



IRIDeS

NEWSLETTER

International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

2026
SPECIAL
ISSUE

特別号

イリディス・
ニュースレター

vol.08

特集

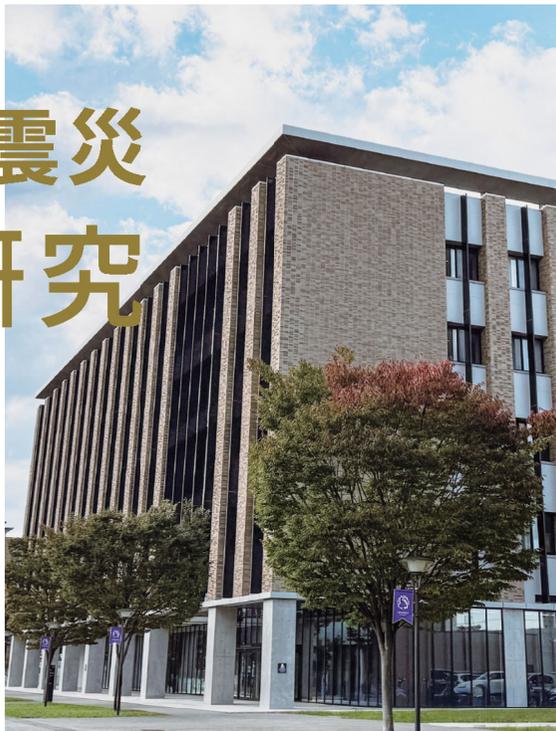
東日本大震災15年と私の研究



東日本大震災 15年と私の研究

東日本大震災は災害科学国際研究所(災害研、IRIDeS)の研究や職務にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。2026年3月11日で東日本大震災から15年になるのを機に、IRIDeS広報室は教職員にアンケートを実施し、震災当日の体験、震災前後での研究の変化、現在の研究目標と展望について聞きました。震災は多くの研究者の研究テーマや方向性に影響を与えていることがうかがえます。

(回答は任意、アンケートは2025年10月に実施)



震災15年 新たな課題と向き合っていきます

東日本大震災の被災地に身を置く私たちはこの15年、被災地を支援しながらその移り変わりを見続けてきました。住宅や防波堤などハード面はかなり整備され、被災地は一見すると復興が終わったようにみえるかもしれません。しかし、空き地・空き家の問題など、人口減少と高齢化に伴う課題は大きく広がっています。ソフト面では、コミュニティの維持や身体と心の健康など注視が必要なテーマが残っています。福島県では岩手県や宮城県とは別の復興課題に直面しています。災害科学国際研究所ではこれからも東北の復興に尽力すると同時に、全国と世界の防災・減災に貢献してまいります。

次の災害に備えるため、多くの皆様にご協力いただきたいのは、「現在の科学では日時、場所、規模を特定した地震の予知は不可能である」という点です。南海トラフ地震臨時情報や北海道・三陸沖後発地震注意情報をはじめあらゆる注意報・警報等が出たとき、実際には発生は小さな確率であっても、万が一に備え適切な行動をとっていただきたいと思えます。そのたびに備えることは手間やコストがかかり大変か

も知れませんが、これらを足し合わせたものと、備えなしに発生した際の被害合計とを比較すると、備えた方がはるかに負担は小さくなります。

災害科学の発展に向け、私たち専門家は全力で研究に励んでいるものの、実際にはこのような「不確実性」が伴います。そのため、防災・減災において、専門家と市民のコミュニケーションが欠かせません。また、障がいのある方や外国人なども包摂するインクルーシブ防災もますます重要になります。「IRIDeS Newsletter」がIRIDeSの専門家と皆様を繋ぐ一助になれば幸いです。



東北大学 災害科学国際研究所 (IRIDeS)
所長 栗山 進一

災害評価・低減研究部門

Risk Evaluation and Disaster Mitigation Research Division

アンケートの設問

- 01 東日本大震災の当日、どこで何をしていた、どのようなことを思い出しましたか。
- 02 東日本大震災の前と後で、ご自身の研究、ご自身の研究分野はどのように変化しましたか(または、ご自身の研究分野に東日本大震災がどのように影響していると考えますか)。
- 03 ご自身の研究の現状でのゴールと現在地、今後の展望をお聞かせください。

● 海域地震学研究分野

木戸 元之
教授



01 本震発生時は、2日前に発生した前震に関する緊急調査航海の準備のため、大学の倉庫内で観測機材の整備をしていました。はじめ余震かと思いましたが、揺れが3分ほど継続したため、尋常でない地震が発生したことを悟りました。刻々と入ってくる被害状況に呆然とし、家族とも連絡が取れず焦りを感じましたが、研究者としてなすべきことを粛々とするしかないと思いました。翌日釜釜から出航予定だったため、本震発生が1日遅ければ港で巻き込まれたかもしれないと考えつつも、もし本震発生前に出航できていれば、地震直後の重要な観測ができたかもしれないという思いも交錯しました。実際に船の調達や海況の関係で、最初の観測ができたのは、地震から1カ月も経ってからでした。

02 理学的な視点での地震の研究という立場は変わりませんが、日本のような観測網が密な海域でマグニチュード9クラスの地震が発生することは、極めて例外的であり、地震後の10年単位の推移をなるべく多く、精度よく観測しておくことは、全世界の地震研究分野の代えがたい財産になると実感し、より観測に力を入れるようになりました。実際に、この地震を契機として海域に大規模な観測網が整備され、多くの成果が得られています。

03 観測技術が進歩し多くのデータが得られるようになり、地震への理解、特に発生した地震の把握に関しては大きく進歩しましたが、依然大地震の発生を正確に予測することは困難で、過去の地震の履歴に基づく統計的な推定に頼らざるを得ません。一方、地震発生後の揺れや津波の即時予測および早期警報発令に関しては、観測技術に比例した効果が期待できます。警報発令時の避難意識を高めるためにも、より正確な即時予測につながるような観測を支えていきたいと考えています。

● 陸域地震学・火山学研究分野

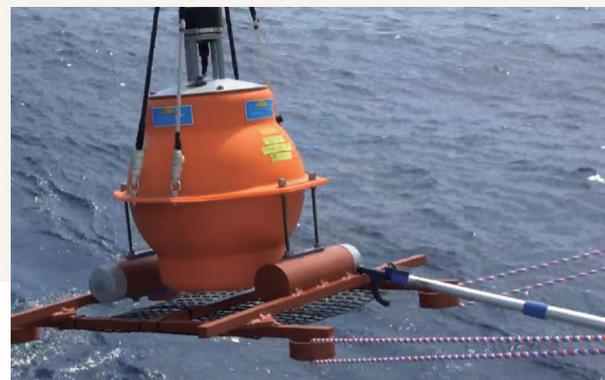
遠田 晋次
教授



01 前月の2月に発生したクライストチャーチ地震の調査のため、ニュージーランドのクライストチャーチに滞在していました。3月9日のM7.3も現地でも知りましたが、それから2日後にM9が起きることは考えてもみませんでした。当日は調査を早めに切り上げ、モーターに戻ってオーナーのご自宅でCNNなどの津波映像を見ました(自分の部屋にはたぶんケーブルテレビのチャンネルがなかった)。映像テロップにはM8.9と書かれており、番組制作の兼人がMをタイプミスしたのだらうと察見していましたが、東部自動車道あたりまで流れていく津波をみて愕然としました。ニュージーランドにいて、アジアのどこかの国の話で、本当に日本で起こっている事なのか信じがたかったことを覚えています。

02 基本的に大きな変化はありませんが、東日本大震災をきっかけに、海溝型巨大地震が内陸の地震活動に及ぼす影響について真剣に取り組むことになりました。南海トラフ巨大地震の地震サイクルと西南日本内陸の地震活動などについても、その後興味を持ちました。また、この地震の1年半後には災害研に着任することになったので、海溝型地震に関係する長期地殻変動についても研究することになりました。

03 私個人は、研究成果が減災・防災に直接役に立つかどうかはこの次だと思っています。まずは、地震発生のメカニズムについて真理を追究したいというのが先です。社会貢献・実践的防災学は確かに重要ですが、そもそも自分の興味や研究分野(地質学・地球物理学)での研究を磨き上げることが先決で、そうでなければ長続きしません。その意味で、活断層による内陸地殻内地震がどのように発生し、活断層の長期的な挙動はどのようなものか、どのように地震活動を連鎖するのかなど、基本的な疑問について、今後も探究を続けていくだけです。



海底地殻変動の観測に使用する装置を海底に沈める様子
2025年6月

疑問の探究を継続する

学際研究を推し進める

●陸域地震学・火山学研究分野

福島 洋
准教授



01 勤務先の京都大学防災研究所の建物内にいました。非常にゆっくりとした揺れが長時間続きました。巨大地震が遠くで発生したことが推測されたので、すぐにテレビのある部屋に行き、ニュースから情報収集をしました。仙台在住の祖母や師家族への連絡を試みました。京都大学防災研究所の同僚や両親などと様々な相談をしました。

02 明治以来の三角測量・三辺測量のデータと、近年のGPSデータを使い、過去120年間の東北日本の変形速度・プレート境界の固着の変化の評価と、今後の東北沖のプレート境界での大規模な余震発生がデンシャルを評価するという研究をやりました(2011~2013年)。東日本大震災の影響と言えるかはわかりませんが、その後、2016年9月に災害研に着任してから、以前からテーマとしている研究をやつつも、災害に対して強靱な社会づくりに貢献できるような研究への比重が年々大きくなっていきます。

03 災害研究・防災研究を、一人ひとりのwell-beingの実現を目的とするものとして再定義したいと考えています。自分の目標は、研究を積み上げてそのような再定義の枠組みの学術的体系の構築に貢献し、社会実装を通じてwell-beingの向上に貢献することです。具体的には、「防災コミュニケーション学」の確立と実践を通じて、防災が社会のあらゆる領域に根付いた、すなわち防災の主潮流・制度的整備・防災文化の醸成が進んだ社会の実現を目指しています。

●陸域地震学・火山学研究分野

石澤 亮史
助教



01 震災時は信州大学の学部生でしたので、キャンパスのある長野県の松本市にいました。自分の地元が仙台であり、震災発生2日前まで帰省していましたので、自分の地元かつ一昨日まで居た場所での災害に大きな衝撃を受けました。私は2005年の宮城県沖地震や2008年の岩手・宮城内陸地震を県内で経験していたため、県内で巨大地震が発生することは頭にあったのですが、2011年の津波が陸上を広く遡上する映像を見たときには、このようなことが起こるのかと呆然としました。仙台在住の家族や親戚ともなかなか連絡がとれない中、ニュースで津波・地震の被害状況が次々と報道され、非常に不安を感じたのを覚えています。

02 震災後、約1000年前に2011年の地震津波とほぼ同規模の貞観地震津波が発生していたこと、それが津波の地質学的痕跡である津波堆積物から判明していたことが大きく取り上げられました。地質学を専攻していた私は津波堆積物に興味を持ち、津波堆積物研究を行うため、修士課程から東北大学に進学し、特に自身の地元である仙台平野~三陸海岸における津波堆積物研究を現在まで続けています。近年は日

本海溝の海溝底に残る巨大地震痕跡についての国際プロジェクトにも参加しており、陸~海域の履歴を統合した巨大地震津波履歴の解明へと研究の幅を広げています。

03 震災後、日本各地で津波堆積物の調査が精力的に実施され、津波堆積物のデータは着実に集まっています。私も仙台平野~三陸海岸で多数のデータを取得し、古津波履歴の解明やその論文発表を進めてきました。一方で津波堆積物から解明できる津波の情報は不確実性を持つため、津波堆積物の情報からどこまで元の津波を復元できるのか、さらにその情報の防災・減災への貢献についてはまだ道半ばであり、今後も関連する分野との連携から学際的に検討を進めていく必要があると感じています。

●陸域地震学・火山学研究分野

高橋 尚志
助教



01 当時は学部2年生で、都内(23区外)の大学キャンパス内でサークル活動中でした。少し古いサークル棟の建物で、普段感じる地震とは異なる長く大きな揺れを感じました。地震発生時には、建物の中には他のサークルも含めて数十名ほどの学生がいましたが、騒然となり、いったん帰宅することになりました。キャンパス近くの自宅に帰ってテレビをつけると、NHKで黒い津波が仙台平野を飲み込んでいく様子が中継されており衝撃を受けました。しばらくして原野の過酷な状況が報道され始め、その中で「何が信頼できる情報なのか」を強く考えさせられました。それまで、楽観的に身の回りのことだけを考えて、与えられる情報やモノに満足して生きていた学生生活でしたが、「どのような考えを持ち、どう生きていくべきなのか」を考えることになり、私自身の内面が震災を機に一変したことを覚えています。

02 私が本格的に研究活動や学会参加をするようになったのは震災直後以降ですが、その時はどの学会も震災関係の発表ばかりであったことを記憶しています。もちろん、災害によって初めて明らかになった研究成果もあったのですが、それまで純粋な地形学や自然地理学を研究したいとぼんやりながら考えていた私は、「災害とは関係がない」研究分野が学界の隅の方に追いやられているような印象を受けました。また、自分自身も「流行っている分野の研究をしている」と思われたい気持ちはあったと思います。大学院では東日本大震災に直接は関係ない、河川地形に関する研究テーマをあえて選んでいました。それから早15年経ち、現在は結果的に災害(ハザード)に関係する研究をしているわけですが、その時に災害に関係ないテーマを選んでいくことが、現在の自分の視野の広がりや現象の本質を考える習慣につながっているのだと思っています。

03 山から海までの河川の土砂の流れがどのように変わって、どのような地形を作ってきたのかを、過去数万年前から現在までのいろいろなタイムスケールで、なるべくタイムレスに明らかにしたいと考えています。最近数千年間で人間が自然に介入し始めたことで初めて「災害」という概念が出てきたわけですが、そのフレームワークの中で「災害(ディザスター)と

は何か?」を地質学的な時間スケールから再考出来たらと考えています。そのためには、地形学・地理学・地質学だけではなく、土木工学や考古学、歴史学などと連携して研究する必要があると考えています。

●陸域地震学・火山学研究分野

乗松 君衣
特任研究員



01 大学院生で京都にいました。ふわふわとした揺れは最初、自分が揺れているのか、地面が揺れているのか分からない気持ち悪さがあり、同様に感じた人は多かったようです。しばらくすると皆、その異常さに気づきました。教授の部屋に集まってテレビを見てその様子に絶句してしまいました。間違いなく現実起こっていること、けれどそこに気持ちが届かないという雰囲気だったと思います。その後は先生方、技術員の方々、学生も含め、交代でマスコミ情報の収集や現地調査の準備等に追われており、私も主に深夜時間帯のマスコミ情報の収集をしていました。

02 修士課程、博士課程の間は海溝型地震の、特にダブルットのような誘発のメカニズムを研究していました。現在は活断層タイプの地震の予測モデルの研究を行っています。東日本大震災に際しては、なぜ予測できなかったのか、事前に想定されていたモデルやそれまでの知見に対して何が違ったのかに興味を持っていました。活断層タイプの地震に関しても、根本的な課題としては似たものがあると考えていますが、揺れによる被害や地滑りなど関連する災害につながるもので、また別の複雑な課題を含むものだと考えています。



03 地震の揺れの予測モデルを高度化することで、事前予測の過小評価の軽減を目指しています。また、予測の高精度化により、将来的な被害想定等の事前防災への貢献を目指しています。そのために必要なことの一つとして、予測に含まれる不確実性や多様性をどう扱うかという課題を解決していくことがあります。これについてまだわずかではありますが、成果が見えつつあります。また更に多くの事例を重ねていく必要があります。考えていくべきことは多いと思いますが、現在の一般的な手法を更新し、新たな手法の社会実装を目指すことで将来的な地震防災が今より少しでも進歩し、災害の軽減により、少しでも苦しむ人が減れば良いと考えています。

原 勇貴

※2025年10月末まで災害研に在籍



01 東京の中学校の教室で同級生と帰り支度をしていました。これまで経験した地震とは違うと感じ、皆すぐに机の下に避難していました。振り返れば自然に行動していたので、定期的にも実施されていた避難訓練の重要性を感じます。その後校庭に集合しましたが、電線が大きく揺れるほどの余震が続き、泣いている生徒も多かったため不安を感じたことを覚えています。両親は偶然休みで在宅だったため、家族の状況はすぐに把握できました。テレビで津波の映像を見た記憶はありますが、なにが起きているのかよく理解していなかったと思います。

02 私が主に注目しているのは内陸型の地震ですが、最大規模をどのように評価するのか(想定外をうまないと)という点について慎重に議論が行われているのではないかと感じます。特に重要構造物では耐震等の対策において一つの評価基準となるため、活動履歴や分布形態、シミュレーションなど様々な評価方法を検討材料とされています。また、福島県浜通りの地震のように海溝型巨大地震に誘発されたと考えられる内陸型地震も発生したことから、地震の運動・連鎖や活動履歴の関連性の理解が押し進められたのではないかと思います。

03 現在は地震がどれだけ大きくなる可能性があり、それはどの程度の頻度(確率)なのかについて評価する方法を模索しています。これが強震動予測や地盤変状、経済被害予測などに用いられる基礎的な震源断層の情報となり、予測の高度化や多様性(不確実性)評価に寄与することで、被害を減らし、適切に備えることに貢献したいと思っています。また、特に確率に関する議論では、数値結果の感覚的な認識を統一させることが難しく考えます。一般市民と行政、研究者間での科学コミュニケーションのとり方についても考えていきたいと思っています。

研究所一般公開「片平まつり」で仙台の地形の成り立ちを説明する高橋尚志助教
2025年10月

科学で防災に貢献

●地震工学研究分野

大野 晋
准教授



01 工学研究科総合研究棟11Fの自室にいました。地震が来たときは机にただしがみついていた。当時は宮城県沖地震の再来が懸念されていて、最初はそれが来たかと思ったのですが、それにはあまりにも長すぎると感じたのを覚えています。

02 地震工学では継続的な地震観測（地盤および構造物）の重要性は前から指摘されていて、東日本大震災でもその必要性を再確認しました。変化した点としては、事後確認のための観測から、即時対応も含めた観測、即時のデータ利用が重要視されるようになったことがあげられます。

03 もうあまり先がないので、後世の人に役立つよう、これまで蓄積したデータをまとめて引き継ぎたいと思っています。

●地震工学研究分野

榎田 竜太
准教授



01 博士後期課程2年、京都大学防災研究所の研究室にいたときに、東日本大震災が起きました。机で作業しているときに、なんだかすぐふらふらとするようなゆっくりした揺れを感じたので、近くにあった植木を見たら、それもゆっくり揺れていたのが長期間の地震動だとわかりました。どこかで大きな地震が発生しているだろうと思い、ニュースをみると東北で巨大地震が発生していました。しばらくたって、津波襲来や原子力事故の映像、電力や食料品不足の情報が流れきて、未曾有の大災害だと感じたとともに、地震工学研究に身を置くものとしては圧倒的な無力感に襲われたのを覚えています。

02 東日本大震災前の研究は、主に、自分の学位論文取得のために行っていました。ですので、研究として価値があればいいだろうという思いがあったと思います。ただ、東日本大震災以降は、やはり使える技術の必要性や、使えるかどうかわからないにしても、使ってもらえるための実用性も検討するようになったと思います。

03 現在取り組んでいる研究課題として、安価に免震効果を発揮する直置き型構造物の開発があります。民間企業とも一緒に共同研究という形で開発を進めており、実験においても高い有効性を示すことができます。この直置き型構造物を国内外において実用段階までもっていくことを、これからの10~15年間の目標としています。このほかに、振動制御に関連して非線形制御技術も開発しており、その普及も積極的に進めていきたいです。



免震機能について学生と実験する榎田竜太准教授(中央)
2025年2月

●計算安全工学研究分野

森口 周二
教授



01 岐阜大学にいました。震源から距離があったため、長周期成分のみが伝播してきて、ゆっくりと揺れていたのを記憶があります。地震直後には、状況がよく認識できずでしたが、テレビで津波が押し寄せる様子が流れ始めてから、大変なことが起こっているということを理解しました。また、現地状況に関する正確な情報がなかなか出てこないと感じていたことは覚えています。

02 液化化による戸建て住宅の被害や、宅地造成地の崩壊などの被害が多かったので、私の専門分野に関しては、その事前評価や対策のための技術の研究が進みました。また、津波堆積物や瓦礫を建設材料として利用するための技術や法整備も進んだと思います。東日本大震災の際に、初めて自分が中心となってチームを編成し、現地調査を行いました。その後、災害研に異動になり、多くの現地調査を実施してきましたが、今から考えると、東日本大震災が災害調査を研究の中で重要なものとして位置付けるきっかけになりました。また、被災地が非常に広域であったため、広域で発生する災害の被害を最小化するためには何が必要であるかということを考えるようになりました。

03 力学に基づくシミュレーションによって、豪雨や地震によって発生する斜面災害を評価し、実際の防災・減災でちゃんと使える情報にしたかと思っています。現状ではシミュレーション手法などはかなり整備が進んでいますが、一番のネックは地質データなどの入力データが揃わないという点です。これまで「なほ軸は振れない」という言い訳をしてきましたが、無いならどうすれば造れるか、ないならなにに何が出来るかということに踏み込みこんで、人の命を救える情報を出せる道具を創出したと思います。

学術と実践の両輪で

●計算安全工学研究分野

野村 怜佳
助教



01 東北大学への入試を終え合格の報を得た数日後のことでした。春からの下宿を探しに仙台へ向かうのを次の日(3/12)に控えた午後、自宅で春休みのんびり過ごしていたところ長い揺れを感じ、震度・震源の情報を知るためにテレビをつけました。刻一刻と津波が沿岸部に迫っていく様子、訪れる予定の仙台空港が浸水している様子がヘリからの中継映像で映し出され、どこか現実ではないような浮遊感、体の震えや鳥肌をおぼえたことが記憶にあります。携帯電話が通じなくなり、報じられる犠牲者行方不明者の数が徐々に大きくなり、始めたばかりのTwitterを開くと「大きい揺れだった」というつぶやきの後ばかりと更新の止まったアカウントの存在があり、何かただ事ではないことが起きてしまった、大学入学どころではなくなってしまったと感じました。

02 「防災や減災に役立つかという実践的視点・姿勢」と「ブレークスルーを生み出すために学術的新規性を追求する姿勢」の2つでバランスを取り、成長していくことを意識して研究に取り組んでいます。博士学生時代、沿岸部でボランティアに参加した経験から、「学術的な興味心や新規性」と、工学(土木工学)という実学的な学問の目指す「人の役に立つこと(実践的・実務的であること)」のどちらを大切にすべきなのか悩み、学術的・実践的な活動のためには企業に就職するしか道がないのではないかと考え、アカデミアを身を立てていく自信をなくしてしまっただけもありました。

03 災害のリスクは「現象(自然災害)の振幅(ハザード)」と「脆弱性(Vulnerability)」の乗算によって決まるという考え方があります。私の専門分野である計算力学・応用力学は「現象のよりよい理解を可能にする数理モデルの開発(ハザード理解)」と「数値シミュレーションによる予測(脆弱性の最小化)」のそれぞれに貢献できることから、あらゆる災害に対してそのリスクを低

減させるために2つのアプローチがあること、またそれら2つを橋渡しできることが大きな魅力だと考えています。単一の災害にこだわらず、さまざまな計算技術や力学知識を身に付け、それらを幅広い自然災害の理解に活かすこと、異分野の方々との連携を活かすことが現在の私の目標です。最近ではこれまで取り組んできた津波に関する研究テーマに加えて土砂災害も対象に加え、在外研究先で応用数学の専門家に意見をもらいながら研究活動を行っています。

●津波工学研究分野

菅原 大助
准教授



01 工学部総合研究棟11階の津波工学研究室で業務に従事しておりました。揺れ方と直後の潮位観測情報から、自分が調査研究の対象としていたM8級の巨大地震と予想しましたが、後日M9と分かり驚きました。その日のうちは、調査等でお世話になった皆様を始め沿岸部の方が無事に避難されることを祈るのみでした。

02 震災前は「津波堆積物から869年貞観地震の実態を解明し将来の防災に役立てる」を10年来の研究のお題目としておりました。あまり役立てられることのないまま震災が起こりましたので、震災後は津波堆積物等の活用促進につながる取り組みを進めることと致しました。なかでも、津波堆積物の数値シミュレーションの高度化は特に力を入れてきた研究テーマとなります。このテーマは過去15年間に国内外で取り組む研究者が増え、発展してきております。

03 地質学的観点の定量的な情報を社会に提供し、低頻度大規模ハザードによる、いわゆる「想定外」の事態を防止・緩和できればと考えております。研究の見解がどのように伝えられ施策等に反映されるかも重要ですので、PRの課題も検討したいと考えております。



宮城県釜ヶ崎市の暴風沢島で津波堆積物を調査する菅原大助准教授(中央)
2025年8月

「使える技術」へ

●津波工学研究分野

サッパシー アナワット

准教授



01 東北大学青葉山キャンパスの総合研究棟で研究員として作業中、緊急地震速報が出た何秒かですと大きく揺れて本棚が倒れてきて、少し指を怪我した。揺れがおさまってから、みんなで駐車場に避難して、車のナビで荒浜での津波映像を見て、2004年インド洋津波を思い出した。その後、解散・帰宅することになり、他のタイ留学生の安否を心配したが、携帯の電波が繋がらなかったで、1人で知らない方々と公民館で過ごした。次の日は、あるタイのレストランにみんなで集まって、タイ大使館と連携しながら、最終的には一時帰国したい方々が帰れるようにサポートすることが出来た。

02 テーマである津波リスク評価については変わらないが、震災前は母国タイを対象にしていたのを、震災直後は日本を対象に加えた。日本でのデータは豊富なので、震災前より様々な研究、津波以外の研究、国内外の連携、社会貢献ができています。さらに工学的な観点だけではなく、文理融合的な研究も出ている。被災されたの方々のためにも、未被災である国内外の方々の為にも、研究だけではなく、出来るだけ協力し、いろいろな形で貢献することを念頭においている。

03 震災から15年が経って、いくつかの研究プロジェクトのリーダーになり、次世代の研究者を育てる立場になった。研究成果はある程度国内外で適用され、表彰もされたが、災害が発生するたび、新たな知見が得られ、改善すべき課題がまだまだある。それらの課題を踏まえて、総合的な津波防災の研究を進めたい。本研究所の津波工学が世界一であることを保ちながら、巨大津波による死者ゼロとレジリエントな社会を目指している。

●災害ジオインフォマティクス研究分野

越村 俊一

教授



01 東京駅で発車直前の新幹線に乗っていました。すぐに八重洲口でレンタカーを借りて、一人で運転して翌朝仙台に戻りました。道中、多くの帰宅困難者の方々の横を通りながら、道路の寸断、停電の中、ラジオだけを頼りに情報を得ようとしていました。仙台の家族、同僚、親しい人たちの安否が分かったのはだいぶ後で、それまでは本当に不安な思いに駆られています。一方、冷静に津波の状況を把握・理解しようとしている自分も居て、これまでの研究のこと、研究者としての責任・責務、これからの研究のこと、これから何をどのようにやっていかなければならないかなど、断片的な津波情報の中、仙台に着くまでの16時間、繰り返しそのようなことを考えていました。

02 津波研究に関しては、震災前の津波の物理に関連した理論的な研究から、震災後は、より直接的、実践的に、成果が社会で活用されるテーマを探そうになりました。また、震災後の状況が全く把握できなかったことも大きな問題意識となり、災害のリアルタイム予測、リモートセンシングによる広域

被害把握、空間情報解析(ジオインフォマティクス)の研究にシフトするようになりました。災害研究足時の研究分野名は「広域被害把握研究分野」としました。その後多くの同僚が加わって研究の幅が広がり「災害ジオインフォマティクス研究分野」になりました。

03 自分の研究者人生で、災害の被害を減らす、真早く立ち直るということに直接貢献したいと思っています。自分の価値観としては、震災を契機に、災害研究は社会で活用されることに最大の意義があると考えようになりました。研究者としての研究・開発だけでなく、社会実装も自分たちでやろうと思ひ、大学発スタートアップRTI-castを立ち上げました。研究成果の普及を通じて、社会とのつながりが深まり、ユーザーに感謝してもらえることに喜びを感じています。

●災害ジオインフォマティクス研究分野

マス エリック

准教授



01 日本、ペルー、チリからの研究仲間と鎌倉の大仏へフィールドトリップに行っていました。朝にホテルをチェックアウトしており、夕方に仙台に戻る予定でしたが地震で足止めされました。ほかの人たちはホテルに戻りましたが、私は秋葉原近くのワシントンホテルのロビーで一晩過ごしました。翌日、上野で友人に会った後つくばに移動し、友人宅に約10日間滞在してから、ようやく仙台に戻ることができました。私自身は無事だったため、主に仙台に戻って津波研究と対応活動を支援することを考えていました。

02 私は当時、博士課程で津波被災地域での避難行動に関する研究を行っていました。東日本大震災を契機に、この研究を深め、避難方法を改善したいというモチベーションが高まりました。過去の教訓があたにかかわらず人々はなぜ避難しなかったのか、あるいはなぜそのような避難行動を取ったのかについて、工学的側面を超えて興味を持ちはじめました。震災経験により、理解を深め、より良く準備することで将来の損失を減らしたいという責任感が強まりました。

03 現在、避難計画の策定と人間行動のよりよい理解に資するため、引き続き津波避難の研究を進めており、災害対応の効果高める実践ツールの開発を目指しています。地方自治体の潜在的なボトルネックを明らかにし、地域防災を改善する手助けとなる、使いやすいシミュレーションや分析ツールを提供することが目標です。学術研究だけでなく、産学連携、RTI-castや日本工営などとの協働が進んでいます。今後、IOC-UNESCOの支援を受けて取り組みを国際的に拡大し、日本を超えた幅広い知識共有と人材育成を進めたいと考えています。

●災害ジオインフォマティクス研究分野

アドリアノ ブルーノ

准教授



01 3月9日まで東京の国際会議に出席していました。その後、母国・ペルーに戻り、東日本大震災について知りました。空港から自宅までの間に、何人かに日本の状況について聞かれましたが、私が移動中に地震と津波が発生していたので答えられませんでしたが、すぐにニュースで状況を確認し、日本の友人や仲間に連絡を試みました。津波はペルーの海岸にも到達しましたが、幸い大きな被害はありませんでした。

02 震災前から津波モデリングに関する津波研究を行っていました。2007年ペルー津波の際には母国で津波被害を直接確認していました。東日本大震災による被害をニュースの映像で見て、広域被害を遠隔地からすぐに把握できる研究も必要だと認識しました。以前やったような現地調査支援は、東日本大震災の時は物理的にできなかったからです。

03 研究者としての主な目標は、災害発生直後に災害の影響を迅速に評価できるようにし、タイムリーな緊急対応と復旧活動を支援するための重要知見を提供できるようにすることです。災害発生前に都市環境の脆弱性を特定・分析するための研究も行っています。これらを理解すれば、よりよい備え・都市計画・防災戦略につなげることができます。最終的に、社会が災害にさらされる度合いを減らし、レジリエンスを構築し、将来の災害に対応できる、安全で持続可能なコミュニティを促進する研究を目指しています。

●災害対応ロボティクス研究分野

田所 諭

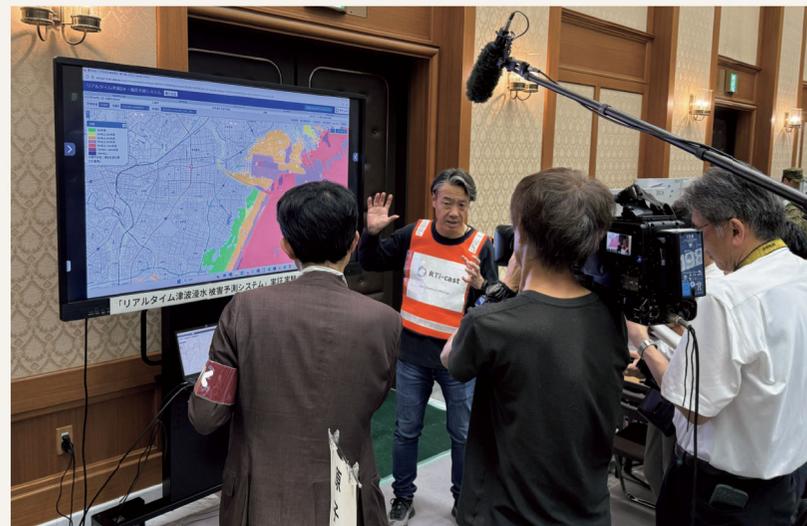
特任教授
(本郷先方タフ・サイバーフィジカルAI研究センター)



01 米国テキサスにあるDisaster Cityにて、災害対応ロボットの実証試験を行っていました。急遽帰国の空港で、津波が押し寄せる映像が流されてとても不安でしたが、家族と連絡が付き、ひと安心いたしました。同時に、多くの方々が被災していることが容易に想像でき、倒壊家屋も多数あるのではないかと、開発中のロボットで何ができる可能性があるか、などを考えました。また、米国の救助関係の知り合いに、緊急出動してくれるよう、要請のメールを送りました。

02 原発事故への対応は専門外でしたが、どうしてもやらねば仙台にも住めなくなる、との危機感から、事故対応のプロジェクトを開始せざるを得ませんでした。さまざまな抵抗に遭いながらも、何とか役立つことができたことはたいへん喜ばしいことでした。これを機に、この種のロボットや関連技術への認識が高まったことは、レジリエンスを高める上で大きなきっかけとなったと思います。

03 ドローンに続いて、ロボット、IoT、AI技術が現場に配備され、緊急時に効果を発揮することが必要です。震災前までは、それらが使われて効果が挙げられる、ということが目標でしたが、震災後は、それが現場配備され、レジリエンスの向上に確かに役立つことを願っています。



宮城県の前線でリアルタイム津波浸水被害予測システムを紹介、取材を受ける越村俊一教授
2025年6月

災害人文社会研究部門

Disaster Humanities and Social Science Division

アンケートの設問

- 01 東日本大震災の当日、どこで何をしていた、どのようなことを思いましたか。
- 02 東日本大震災の前と後で、ご自身の研究、ご自身の研究分野はどのように変化しましたか（または、ご自身の研究分野に東日本大震災がどのように影響していると考えますか）。
- 03 ご自身の研究の現状でのゴールと現在地、今後の展望をお聞かせください。

文理融合で新知見を

●災害文化アーカイブ研究分野

蝦名 裕一

准教授



01 東北アジア研究センターの教育研究支援者として、川内北キャンパスの研究棟にいました。揺れが大きくなるにつれ、本棚から本が落下、レーザープリンターが倒れてきました。揺れが収まった後、別室で史料撮影作業をしていた方々や、廊下にはいた留学生に避難するように声をかけながら外に出ました。携帯電話でニュースを見ていましたが、東京の情報が中心で、最初は東北の地震かどうかわからなかったことが印象に残っています。自宅は電気・水道が止まっていたため、生活用品を乗用車に詰め込み、大学の駐車場で一夜を過ごしました。夜中、実家の家族や被災地の知人達のことを考えながら、以前大船波市や若岩市での史料調査で聞いた歴史津波の話の思い出していました。

02 震災以前は主に地域の史料保存活動に参加しており、地震や津波といった災害の史料を目にしたり、その伝承を聞いたりしていました。しかし私自身は災害研究を理系系の研究だと認識して、さほど積極的ではありませんでした。震災を体験し、史料を通じて先人たちの経験と教訓に真摯に向き合ってきたことを大いに反省し、1611年慶長奥州地震津波をはじめとする歴史地震に関する史料の再検討を始めました。また、それまで災害研究に歴史学研究者の関与が希薄であったことから、歴史学研究者として災害研究に取り組むこと、また理系研究者と積極的に関わることで、文理融合型の災害研究の確立に向けて研究に取り組んでいます。

03 従来、歴史災害研究には歴史学研究者の参画が希薄でした。ゆえに歴史災害研究の中には史料分析に不十分な点が否めない一方で、理系研究者との連携は史料だけでは明らかにできない災害の歴史を知り得ることにつながります。文理融合の災害科学を続けることによって、従来の研究を超えた新たな学際研究の可能性を追求することが現在の大きな目標です。

●災害文化アーカイブ研究分野

モリス ジョン

特任教授(客員)



01 当日、私は多賀城市の文化財課の委託を受け、地元の古文書の解読を市の施設内で行ってた。地震の後に建物から避難するよう言われ、自宅のマンションに帰った。町内会から団地の公園(災害時集合場所)に避難するように指示された。ほどなく、津波避難の命令が出た。足の不自由な方を背負って近くの高台に集団避難した。津波は来なかったが、夕方帰宅してから、公設の避難所に入らなかった津波避難者7人自宅に一晚泊めた。電池ラジオ以外に情報の入手法はなく、皆で不安な一夜を過ごした。翌朝、お客さんが市の避難所に移っていった。私の方は、炊き出しや要支援者の特定などに立ち上がった町内会の活動に参加し始めた。

02 私の専門は日本近世史である。2003年の宮城県北部連続地震後、宮城県内の歴史資料を災害から守るために宮城歴史資料保全ネットワークの創立に参加し、以後、繰り返し起こった県内の地震の後に資料レスキュー活動に参加してはいた。しかし、3.11の時には、自宅の被害は些細だったが被災地住民となった。心理社会的支援のため被災地に入ってきた外国人の専門家の手伝いを通して、当時の世界トップの理論と実践を否応なしに学ぶことになった。自分が関わっていた資料レスキューのみならず、当事者として関わっていた外国人支援においてもその理論と実践を応用する必要性を学んだ。以後、防災における人中心の理論と活動に自分の活動が持つ幅広い、社会的意義に注目できるようになった。

03 人中心の防災において、一つの学問領域の考え方に囚われず、社会関係などにもっと幅広く注目する必要性を痛感している。



歴史資料保全活動に取り組むボランティアの皆さん
2024年5月撮影

●歴史文化遺産保全学分野

佐藤 大介

准教授



01 14時40分頃。花粉症の薬を買いに、東北アジア研究センターから川内のダルマ薬局に向かう路上。スキップしているような状態になり、おかしいなと思ったのがそれが地震だった。ゴーツという音がして、一度静まりそうになったが、再度ゴーツ、今度は前回より激しくなったのを覚えている。その場で動けなくなり、そばの街路樹にしがみつくと、川内の高層集合住宅が激しく揺れるのが見えた。「これが崩れてきたら死ぬな」と思ったが、体は動かない。建物は崩れることなく、ようやく揺れが収まってセンターの建物に戻ると「危ない」と声を掛けられたが気にせず入ると、ホコリっぽい。壁にひびが入っているのに気付いて慌てて表に出た。川内北キャンパスは騒然とした雰囲気、たまたま川内にいたタクシーなどがカーラジオを大音量にしていて、ニュースがよく聞こえた。1時間ほど経って、平川新先生から助教たちや古文書撮影アルバイトに一旦帰宅のような指示があって、向山一丁目の自宅に徒歩で戻った。古文書撮影に使っていたデジタルカメラを持っていて(誰かに持たされたのだが、誰なのか記憶が無い)、道々を撮影しながら戻った。雪が降り始める中での交通渋滞。経ヶ峯峠で向山一丁目に戻ると、近所の豊骨院のガラスが大破損。ローソンまで向かうと、土砂崩れで鹿落旅館が埋まっていて、鹿落坂は通行止めだった。評定河原橋の街灯が落下していたのに気付いたのは翌日のことだった。この日の仕事が終わったら買い物に行こうと思っていたので、家に帰っても食料は何もなし。携帯電話の充電もほぼなくなったが充電できず。書籍の保護のため暖房は電気中心にしていたが停電で使えず。余震が続くので、その日の夜は布団をかぶって机の下で過ごした。とくに寒くはなかった。何が起きているのかわりたくなり、わずかな充電を頼りにワンセグ放送につなぐと、「報道ステーション」に村村文彦先生が出演していた。あぁ知っている人がテレビに出ていて、と少し安心した。

02 1)2011年5月頃から史料レスキューの現場の報告を繰り返し行方中、2012年1月の神戸大学でのシンポジウムで報告した際、臨床心理学者の上山真知子先生とのご縁ができ、

現在まで続いている。臨床心理学との共同を通じて古文書(歴史資料)レスキューを対人・コミュニティ支援として位置づける研究を通じて、災害研究・災害支援としての視座を得ることが出来た。

2)「日本史学がどう変化したか」という点について。人間社会を取り巻く環境の一つとしての特異な自然現象と、それが社会にもたらした影響を意識した個別研究・研究プロジェクトや、研究成果が見られるようになってきている(一過性かもしれない)。

3)速く「専門家」になった私個人としては、災害支援もあるが、そもそも「新しい史料の発見」に興味がある。ただ、私が出席した限りにおいて事前付きで、関連学会で行われる史料レスキュー関連のセッションが開会していることから考えれば、地域社会や災害と関わりながら新しい史料を掘り起こし、それを通じて関係性を取り結んでいくということは、マイナーな問題・関心に過ぎないのだという事を痛感させられている。

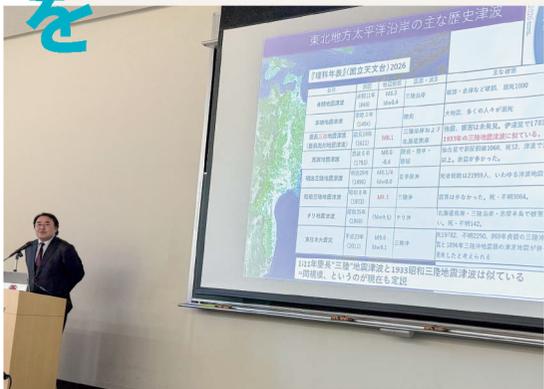
03 1)専門家たちが、現実の社会で発生する災害の史料レスキューや、それを通じて地域社会と関わっていくとする動きは、私自身も含め現在従事している研究者の高齢化・世代交代、またデジタルによる研究基盤の充実、日本の文化財・記録資料保存に関する公的セクターの縮退などにより、速からず縮小していくように思われる。とはいえ、現実の地域社会には地域の歴史資料が多数眠っており、その資料たちの行く末を察している。

2)東日本大震災の被災地となった地域とは、震災を挟んで四半世紀以上関わってきた。そのことは自分の研究者としての原点をなしている。「教訓」を次の災害に生かす」も大事だが、被災地との関わりを絶やせず、専門性を踏まえて寄り添っていればと考える。

3)15年前に救出した史料の「安住の地」を確保する責任が、救出した研究者(私)にはあるので、体力的に元気に活動できるうちにめどを付けた。

4)設問02で述べたような状況を踏まえ、東日本大震災で被災した地域での史料レスキューが「無かったこと」にならないよう、自分自身の記録を残し、後世の人々が「史料レスキューという活動の存在」、またそこから見た東日本大震災を知る手がかりを残せばと考える。

人とコミュニティを支援する



慶長奥州地震津波について講演する蝦名裕一准教授
2025年12月

な災害・復興関連の研究を、ウィングを広げるような形で行うようになったような気がします。

03 到達することのない究極のゴールは、空間計画的観点からよりよい復興を果たすには、実現手段も含めた計画的に、また組織体制も含めた手続論的に、何をどのように進めたらよいのかわかるようにする、ということ。しかし、大きな全体構想に従ってというよりは、重要性に関する主観的判断に基づき(つまりは興味関心の赴くままつまみ食いの……)研究を進めているようなところ。今は、能登半島地震からの復興に関わる機会をいただいているので、その実践の場を大切にしたいと思っています。そして、それが徐々に通常モードに変わっていく中で、この復興はどうだったのかという評価に関する研究を進め、また次なる災害復興に備えていきたいと考えています。

●空間デザイン戦略研究分野
平野 勝也
准教授



01 東京大学で内藤廣先生の最終講義の開始直前、馴染みの先生の研究室にいた時に地震が起きました。幸い、家族との連絡は早々に取れましたが、当然帰宅できず、そのまま本郷で研究仲間たちと夜を明かしました。時々刻々と明らかになる甚大な被害に愕然とするしかなくなったことを覚えています。通常の大規模地震災害からの復興では、ハードを復旧することが中心となることから土木計画学の出番はほとんどなかったのですが、街を作り直すことが想定される津波災害からの復興においては、専門である景観・デザインのみならず、土木計画学全体で復興に向けて対応していく必要性を、仲間内で語りあっていました。

02 東日本大震災により、多くの街が壊滅的な被害を受けながらも、再び立ちあがろうとする姿を各地で目の当たりにしました。これは、土木施設から作り直す復興になる。土木において「魅力ある街をつくる」。そんな専門を持つ私が2011年に仙台にいたこと、そして東北には土木で景観・デザインを専門とする専門家は私しかいません。壊滅的に傷つけられた街が、少しでも魅力ある街として復興をするように支援することは、私の「天命」であると悟り、「少なくとも平野は全力でやる」と覚悟を決めて、復興支援の実践に取り組んできました。

03 人口減少下の日本において「より良い復興」には、「復興」に関連する知見よりも、魅力的で持続可能な街を形成している現代的まちづくりに関する知見の方が圧倒的に重要です。これは私が東日本大震災からの復興まちづくりに深く関わり続けた中で痛感しました。そうした現代的まちづくりへの知見はもっと深めなければなりません。一方、災害が激甚化する時代においては、例えば散居集落の風景が生業と水害との折り合いの中で形成されてきたように、歴史的に災害との折り合いとして生まれた個性的な風景が持つ原理や魅力の解明も防災面からも景観面からも重要になってくると考えています。



宮城県名取市の商業施設「かわまちてらす開上」。開上地区では東日本大震災からの復興のために「震災復興土地区画整理事業」と「名取川改修事業」が同時に進められた。平野勝也准教授ほか多くの関係者により進められ、2024年度土木学会デザイン賞奨励賞を受賞した=2025年12月撮影

島田 明夫
シニア研究員



01 東北大学法学部研究棟でパワーポイントを作成していた。最初は、宮城県沖地震が来たら来たかと思っ、PCをログアウトして、すぐに廊下に出た。激しい揺れに、立っているのが困難になって、ドアの取っ手につかまって、しゃがみこんだ。揺れが収まってから研究室に戻ったが、本棚の書籍が全て落ち、ロッカーも倒れていた。階段で1階に降りて、すぐに家族に無事を伝えるメールを送信して、萩ホールの駐車場に向かった。そこで、10mを超える津波の情報に接して、宮城県沖地震をはるかに超える大きな地震だったことを知った。車で自宅に戻ったが、部屋は散乱していた。停電のため、テレビも見られず、車のラジオで被害状況の把握に努めた。

02 2010年8月に東北大学に赴任してから、2011年度に公共政策大学院のワークショップ(教員と学生7〜8人程度との1年間の共同研究)を担当することになっていて、当初は、松島町をはじめとする景観計画の研究をする予定で準備を進めており、震災当日もそれを学生に説明するためのパワポを作成していたところであった。震災を受けて、景観をやっている場合ではないと思い、以前に旧国土庁と内閣府で防災企画官を務めた経験を生かして、急遽「防災法」にテーマを変更した。その後、今村文彦先生をはじめとする研究会に参加して、災害科学国際研究所の設立準備等にも参画した。ワークショップにおいては、内閣府、国土交通省、自衛隊、海上保安庁などの国の機関、宮城県、岩手県、仙台市ほかの被災自治体に学生をつれてヒアリングを行い、災害対策法の問題点を洗い出して、改正すべき事項を報告書として提言した。

03 東日本大震災を通じて、政策提言を行ったテーマのうち、災害対策基本法に係るものはほとんど、その後の同法の改正で実現したが、災害救助法については大きな改正は実現していない。引き続き、「現物給付の原則」をはじめとする改正すべき事項について論文等で提言してゆきたい。また、仮設住宅と災害公営住宅についても、その後の熊本地震、西日本豪雨、胆振東部地震、能登半島地震等の実態を把握して論文等で提言を行ってまいりたい。

災害医学研究部門

Disaster Medical Science Division

アンケートの設問

- 01 東日本大震災の当日、どこで何をしていた、どのようなことを思いましたか。
- 02 東日本大震災の前と後で、ご自身の研究、ご自身の研究分野はどのように変化しましたか(または、ご自身の研究分野に東日本大震災がどのように影響していると考えますか)。
- 03 ご自身の研究の現状でのゴールと現在地、今後の展望をお聞かせください。

●災害医療国際協力学分野
江川 新一
教授



01 金曜日午前中の外來業務を終えて研究室にいました。最初の揺れで当時30年以内の99%で来ると予想されていた宮城県沖地震が来たのだと思いましたが、本棚の本も落ちず、停電にもならず済んだと思った瞬間、強い揺れにより本棚から本が落ちて、いろんなものが倒れました。不思議と落ちておらず、3方向を壁に囲まれた小さな部屋で守られているなど思いながら、床が天井が崩れたら死ぬのだなど考えつつ、生き延びたら必要になるラップトップコンピュータを守りました。揺れが収まると同時に建物の外に全員避難し、医局内の全員の安否と家族の無事を確認し、すぐに災害対策本部活動に加わりました。病院としての対応の中で、原子力発電所事故への対応策を検討し、支援の要となる首都圏の無事を祈りました。

02 東日本大震災がなければ、災害研究と関わることはなかったと思います。

03 「防災」という日本語は、英語で“disaster risk reduction”であり、災害リスクはハザード(種類、強さ、曝露の程度)、脆弱性、対応能力欠如の3つの因子によって構成されています。この3つを変化させることによって災害リスクを減らすことができること、そして事前防災とよりよい復興によって被害から早く、しなやかに立ち直るレジリエンスを高めることができることを科学していきたいと思っています。「自然災害」と「教訓」という2つの用語は、災害科学の中では使われないようにし、代わりに「自然ハザード」と「知識」という言葉で置き換える

が、災害を科学するものとして大切だと思います。しかし、ゼロリスクはないこと、さらに人間は必ずいつかは「死ぬ」ことを前提に、人々の健康、すなわち、身体的、精神的、社会経済的なウェルビーイングを高めていきたいと思っています。

●災害放射線医学分野
千田 浩一
教授



01 出張からの帰りで、自家用車を運転してちょうど東北大学に戻るところでした(県庁市役所前の交差点あたりを走行中で、聴いていたFMラジオも途絶えました)。大学に着き、安否確認や情報収集、そして管理している放射性同位元素や放射線機器の状況確認等々を行いました。

02 福島原発事故直後から約1カ月間、宮城県内の「原発事故相観窓」において、放射線の専門的見地から助言等の種々の対応を行いました。その経験から、市民は放射線に対して多くの誤解を持っており、風評を防止するためにも放射線の正しい知識の普及が重要な課題であると強く実感しました。そして放射線の風評被害低減ため、放射線教育等に関する研究にも注力するようになりました。

03 ゴールの一つとして、放射線の風評被害を防ぐことを目指しております。原子力規制庁や厚生労働省の研究班を主宰して関連研究を進めてきていますが、今後も放射線教育や低線量被ばく影響評価や放射線防護等に関する研究(人材育成も含む)を継続して、さらに進化させたいと考えています。



世界防災フォーラム2025の災害レジリエンス創設センターセッションの参加者。左からIRiDeSの栗山進一所長、江川新一教授、奥村誠教授、舘村俊一教授
2025年3月

防災を社会の共通言語に

●災害放射線医学分野
鈴木 正敏
特任講師



01 震災当時は長崎大学の教員でした。実家が釜石なので、Yahooニュースをみた同僚が実験中の私を気づかって地震のことを教えてくれたのを今でも覚えています。実家にいたころも何度も警報が出ましたが実際に津波の経験はなく、この時はあまり気にしていませんでした。その後の差し迫った状況が動画に出回り、さらに原発事故を誘発する深刻な事態になることで全く想像ができませんでした。遠く離れた場所と、当時の放射線基礎研究が原子力災害の知見としてあまり役立つ無力感を感じていました。

02 放射線治療など短時間に高い被ばくをしたときの影響研究が震災前の主流でした。福島第一原発事故後には従来の主流とは真逆の、低線量・低線量率放射線への持続被ばく影響を意識した研究が増えました。ただ、従来よりも低い線量・線量率の研究とはいえ、設備面の課題から、原子力災害被災地と比べてまだ高い被ばくに対する研究です。そのような中、東北大学で始まった福島第一原発事故で被災した野生動物プロジェクトに2012年7月から参加し、現在でもヒトに近縁な霊長類であるニホンザルの影響研究に従事しています。これまでのラボ内だけの研究活動から、動物を扱ったことがない私がフィールド活動に多くの時間を費やすなど、研究内容の大きな転換となりました。

03 過去の放射線災害事例から、被ばく影響を解明するためには事故後数十年の追跡調査が必要になると考えられています。福島第一原発事故では被ばく影響を生じるリスクは低いという考え方が国際的にも受け入れられており、被災動物の研究結果でもこの考え方を示唆しています。一方で、このようなリスク推定を実証したデータがないために不安に感じるケースもあります。現在実施している被災動物の結果から被ばく影響の有無を示す知見を蓄積することによって、原子力災害時の人間や環境に対する放射線防護や被災者の帰還後の安心感の醸成に寄与することが最終の目的です。



令和6年能登半島地震に際し、DPAT(災害派遣精神医療チーム)として活動する國井泰人准教授(右から2人目) 2024年2月

●災害精神医学分野
國井 泰人
准教授



01 大学院の医局でデスクワークをしていました。突然の激しい揺れに驚き、立ち上がった机の上の本棚が崩れないように押さえていましたが、揺れが激しさを増してきたので、同僚とともに建物の外に飛び出しました。ようやく本棚が治まった後は、入院患者や職員の安否確認に奔走しました。急性ストレス反応やパニック発作を生じた看護職員の対応、県内の関連病院の被害状況把握、今後の勤務体制の見直し等に追われ、余震が続く中、深夜になってようやく自宅に短時間戻りましたが、先の見えない未曾有の複合災害において医療者として何をすべきか、精神科医として何ができるかなどを考えて眠ることはできませんでした。

02 東日本大震災は、私の研究の方向性を根本から変えました。それまで主に精神疾患の生物学的病態を探る研究に取り組んでいましたが、震災を経験し、災害という極限状況における「このころの脆弱性と回復力」に強い関心を持つようになりました。被災地での長期的なメンタルヘルス支援や調査活動を通して、被災者における心的外傷体験の影響や災害関連自死のリスクなどを科学的に解明する必要性を痛感し、災害精神医学という新たな学問領域に取り組む大きな契機となりました。以来、生物学的精神医学と社会精神医学を架橋する学際的研究の推進を模索しています。

03 私の研究は、災害に関連した精神疾患の理解と支援の両立を目指す二つの軸から成り立っています。第一は、脳バンクを基盤とした分子・細胞レベルの研究で、ストレス脆弱性やレジリエンスの神経基盤を明らかにすることです。第二は、被災地での精神保健支援の実践と社会実装で、科学的知見を現場支援へ還元する仕組みを築くことです。これらを融合することで、「このころの被災」に長期的に寄り添う科学を確立し、災害精神医学を国際的な知の体系として発展させていくことを目指しています。

●災害精神医学分野
濱家 由美子
助教



01 精神科病棟での集団療法の後片付け中でした。食堂のテーブルの下に患者さんをとにかく誘導し、各部屋に残っている人がいないか確認し、一度揺れが収まった所で中庭へと誘導し、気が付いたら雪が降ってきた、という感じでした。正直その間は、揺れの強さどの程度で、どれほどの時間揺れていたのかは感じていませんでした。日が暮れてから自宅に戻り、家族と一旦顔を合わせてから、ひとり毛布を抱えて近くの小学校に避難し、余震とともに夜を過ごしているところに、ラジオで津波の被害が耳に入って、……という1日でした。ラジオの情報に現実感はなく伴わず、この大きさを知ったのは翌日以降のことでした。「臨床家として何ができるか」を考えては自分の無力さを思い知る、を繰り返す日々でした。

02 震災前は精神科臨床に携わりながら、精神病(幻覚や妄想などが起こることの病気で、統合失調症などが代表的です)の早期発見と早期介入に関する研究を行っていました。主には、心理療法や生活環境の調整によって、症状を和らげ、回復を促す効果を検討していました。東日本大震災を機に、被災者のこのころの傷やトラウマに向き合うようになり、災害後の支援を通して、ストレスや心的外傷によるさまざまな心の不調を予防・軽減する研究へと関心が広がっていきまし。

03 予防や早期のサポートを大切にするという考え方は、これからも変わりません。災害時でも平時でも、心の不調をできるだけ小さくともめ、必要な方にできるだけ早く適切な支援を届ける——そうした姿勢を、私の大切な価値観のひとつとしています。災害時のメンタルヘルスには、まだ分かっていないことも多くあります。時間はかかるかもしれませんが、現場の声を丁寧に拾いながら、地域の支援者や専門家と協力して、安心につながるケアの形を探っていきたいと思っています。研究の面でも、こうした実践を支えるためのデータを蓄積し、より効果的な支援のあり方を明らかにしていけたらと考えています。

●災害精神医学分野
日野 瑞城
特任助教



01 群馬大学に勤務しておりました。実験中で、試験瓶が1本割れた程度の被害でした。ただし、その年の4月から福島県立医科大学で勤務することが決まっていたため、福島の原子力発電所の事故についてはとても心配でした。当時は放射線生物学研究に従事していたため、放射線の影響についてはかなり冷静でした。

02 職場の異動に伴い、研究テーマはそれまでとは大きく方向転換することになりました。再スタートの地点が福島県であったことから、自然と「災害」との関わりを避けて通ることはできず、研究の出発点そのものが災害との接点の中になりました。

03 「災害」が人々に深い影響を与えるのは、災害そのものによる被害だけでなく、先行きの見えない不透明な将来への恐怖が関係していると考えます。発災の時期や規模、様式、収束までの期間、さらには効果的な対策といった要素が不確定であることが、人々に強い心理的負担をもたらします。こうした不透明なリスクに対して、各分野の科学的知見によって一つひとつ見通しを示し、「未知」に起因する恐怖を軽減することも、災害研の重要な使命のひとつだと考えています。現在は、被災後の心理的ストレスに対する脳の反応を念頭に研究を進めていますが、今後は発災以前に生じる漠然とした不安や恐怖に対して、正確な科学的知識がどのように寄与するかを探ることができればと考えています。

研究所一般公開「片平まつり」では災害時のメンタルヘルスについてクイズで紹介した 2025年10月

●災害公衆衛生学分野
栗山 進一
教授



01 2011年3月11日、私は東京駅におり、14時56分発の新幹線に乗ろうとしていました。ホームに向かうエスカレーターに足をかけた途端、激しい揺れに見舞われました。周りからは悲鳴が聞こえ、慌ててホームへと走って上りました。新幹線が大きく揺れ、架線からは火花が飛び散っていました。その後八重洲口まで降り、テレビに映し出された津波被害の映像を見て、言葉も失いました。震源は東北? 東京でこれだけの揺れであれば、東北はどのような状況になっているのだろうかという思いが駆け巡りました。八重洲地下街で一夜を明かした後、レンタカーで仙台に戻りました。12時間の運転中、北上するに伴い、徐々に景色が変わっていくのを見て、何となく仙台に到着し、できることをすぐにやろうと思っていました。

02 私は震災後、災害と健康との関係を科学的に明らかにする研究に取り組み始めました。大規模に人々の健康を長期に追跡するコホート調査を開始し、被災者の健康・生活・心の問題が長期化していることの現実を痛感しました。また、東日本大震災で得られた知見や学びが、今後来ることを想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの備えに十分に活用されていないことも実感しました。そこで公衆衛生学的手法を防災に融合させた「災害公衆衛生学」や「防災コミュニケーション学」の確立を目指し、「命を守る防災〜今、できることがある〜」との呼びかけを行い、住民の行動変容の実現を目指し、取り組みを実施しています。

03 防災コミュニケーション学を通じて目指すのは、「人と社会の行動変容を科学的に支える防災」の実現です。災害時だけでなく平時から、個人・地域・行政・企業などが共に学び行動できる仕組みをつくることを目的とします。公衆衛生学と防災を融合し、人が避難や備えに至る要因を明らかにし、最適な伝え方と自助・共助の促進モデルを構築します。さらに、防災を文化として根づかせる教育・アート・メディア連携を進め、「防災が社会の共通言語となる未来」を実現することが最終的なゴールです。



災害と人間 研究の転機

災害で亡くなる人を減らす

●災害公衆衛生学分野
大類 真嗣
准教授



01 山形県輪岡市の精神科の病院で勤務していた時で、大変大きな揺れを感じ「これは大変な地震が起きた」とすぐに察して、医局のテレビをすぐにつけ、被災状況の様子をずっと見ていたの覚えています(停電もなく、インフラは維持できていました)。津波被害の甚大さを目の当たりにして、すぐに何かをしなれば、と思いつつも、すぐには何もできず、途方に暮れていました。ただ、週明け、県を通じて厚労省から、こちらのケアチームの要請依頼があったので、すぐに手をあげて、チーム作りから始めたことを覚えています。

02 被災地域ではどのような健康課題、特にメンタルヘルスの課題が顕在化しているのかを把握するため、被災地域の自殺死亡のモニタリングを開始しました。この結果は、支援者の意識づけにも役立ちましたし、何より、こちらのケア活動の5年延長の決定にも寄与したものと考えています。また、中・長期では、被災された方も支援者も、疲労や調査疲れが目立ってきたため、「健康リスクの探索」から「健康向上につながる要因」を検討する(＝震災後に展開された保健活動の評価)ことに方向転換を行いました。支援者からも「やってきたことに意味があったんだ」と感謝されたことを覚えています。このように「ポジティブ要因」に着目するようになったのも、東日本大震災の影響が大きいと思います。

03 残念ながら、これまでは大規模災害が生じた際は、自殺死亡率が平時よりも高くなってしまいう時期が生じます。そのため、究極的には「災害が起きても自殺死亡率が変動しない」社会を目指し、効率的なスクリーニングや、相談対応、継続した支援の提供が、シームレスにかつ、DX化を進めながら実行できるシステムを実現できればと思います。加えて、「災害で亡くなる方の大幅な削減」につなげられるよう、「事前防災(家屋耐震化・家具家電転倒予防・感染症ブレーカー・自主的迅速避難)」を公衆衛生学的手法で社会的介入を進めていきます。

●災害感染症学分野
児玉 栄一
教授



01 研究室でデスクワークをしていました。医学部1号館5階の揺れは経験したことがないレベルでしたが、けがもなく済みしました。すぐ廊下に出ました。最初の地震で階段を降りようとしていた人を止めたのは、正解でした。続けてもっと大きな本震がきました。

02 被災地の感染対策が着目されるようになりました。JICAの支援事業にこれまで以上に参加するようになり、環境感染学会が中心で始めた災害時感染対策委員会の委員にもなりました。

03 パンデミックを抑えられるような薬剤の開発を目指しています。現在、米国製薬企業に導出した1剤がFDA申請中なので、承認されれば2剤目の開発に関わったことになります。

●災害感染症学分野
林 宏典
助教



01 熊本大学血液内科で実験をしていました。同大学大学院で博士課程の学生として在籍しておりました。東日本大震災についてはテレビのニュースで知りました。津波が町を飲み込んでいる様子が何度も映し出され、福島にある原発も危険な状態であることが報道される様子を眺めながら、これが日本で起こっている出来事なのかと衝撃を受けました。覚えております。ニュースで報道される死者数と行方不明者数が増えていく様子を見ながら、子どものところに体験した阪神大震災を思い出しました。

02 創薬研究分野には大きな変化はありませんでした。自身の研究と災害というキーワードが結びついたのは災害科学国際研究所に赴任してからでした。地震や津波といった災害と同じように、感染症創薬領域でも被害を最小限に留めるためには事前準備と創薬の迅速化が重要となると考えるようになり、それを実現するために応用研究から、より基礎的な研究へと方向性を変えています。現在、ヒト免疫不全ウイルス感染症といった個別疾患に対する創薬研究ではなく、より汎用性の高い感染症対策を可能にする創薬基盤の構築を行っています。

03 災害時の創薬研究として、(1)被災地での感染症流行への対策と、(2)コロナ禍のような感染症災害の予防・早期終息の実現を目指しております。(1)については、インフルエンザやコロナウイルスといった呼吸器感染症や細菌感染症だけでなく、ノロウイルスやアデノウイルスなどアルコールで不活化できない非エンVELOプウイルスへの対策を、(2)に関しては、危機対応医療の開発や人工知能の応用による創薬研究における基礎開発期間の短縮を試みております。創薬は多分野融合研究であり、多岐に渡る研究テーマを立案し、共同研究の輪を広げつつ実現に向けて研究を進めているところです。

防災実践推進部門

Practical Research and Collaboration Division

アンケートの設問

- 01 東日本大震災の当日、どこで何をしていた、どのようなことを思い出しましたか。
- 02 東日本大震災の前と後で、ご自身の研究、ご自身の研究分野はどのように変化しましたか(または、ご自身の研究分野に東日本大震災がどのように影響していると考えますか)。
- 03 ご自身の研究の現状でのゴールと現所在地、今後の展望をお聞かせください。

●防災教育実践学分野
佐藤 健
教授



01 工学部人間環境系研究棟の玄関からバス通りの歩道に出たところ(屋外の地面の上)で3.11の揺れを体感した。波状攻撃のような地震動だったので想定宮城県沖地震の運動モデル(M8.0)が発生したものと思った。総合研究棟の緊急避難場所である駐車場で安否確認などを行い、帰宅許可が出たので車で帰宅しようと思いましたが、川内キャンパスで渋滞となり、青葉山に引き返して、徒歩で自宅まで帰宅した。まずは研究室の学生の安否を確認する必要があり、当時導入されていた安否登録システムで未回答の学生のリストがアドバイザー教員ごとに配布され、確認要請があったものの、連絡手段は限られていた。M8.0の運動モデルは地震被害想定調査でも想定地震になっていたため認識できていたが、M9.0の地震規模や福島第一原子力発電所の事故は想定を超える出来事だった。

02 コミュニティ防災の実践的研究から学校防災の実践的研究にウェイトが変化した。ただし、両者は独立した別物ではなく、地域防災と学校防災の連携・融合は、3.11の後の我が国として目指すべき基本的な方向性であると認識している(研究上も社会実装上も)。

03 学校管理下における実効性の高い学校防災マニュアルの社会実装(実効性の高い避難確保計画の策定とそれに応じた避難訓練の実施のPDCAサイクル化)に向けた研究開発。学校だけの対応には限界があり、保護者や地域関係者等

の連携・協働が必要不可欠であり、合意形成も必要でありながら、学校のことはいまだに学校が対応すると認識している保護者、地域住民が少なくない。学校管理下においては、子どもたちは学校の子どもたちであるものの、それ以前に子どもたちは地域の子も子どもたちであることから、学校管理下における子どもたちの命を守るための実効性の高い学校防災マニュアルの策定や見直しに保護者や地域関係者が関わるべきなのは必然であるが、ほとんど実現できていない。危機管理部署は、地域防災の推進は地域(行政区や町内会、自主防災組織)しか対象とせず、積極的に学校と連携しようと考えていない基礎自治体がほとんどではないでしょうか。

●防災社会推進分野
吉田 浩
教授
(本務先 経済学研究科)



01 台湾に家族と共に長期在外研究で滞在中。情報が入りにくい中で、放射線の緊急事態宣言で、日本にはもう帰れないと不安に感じた。3月には一時帰国したが、仙台までの交通も回復しておらず、やむを得ず、台湾での滞在を6か月延長した。

02 災害が、人々の生活、特に高齢者福祉の観点からメンタルヘルスに及ぼす影響を対象とするようになった。

03 震災関連でいくつかの書籍の章を出版でき、一区切りがついた。今後は、東南海地震に向けて、東北が出来ることを考え、被害軽減、早期回復のための仕組み作りを発信したい。



外国人向けの防災まちあるき「Treasure Hunt」で防災資材倉庫にある器材を紹介する佐藤健教授
2025年6月

次の災害に東北ができること

経験共有のための「伝承」

●防災社会推進分野

佐藤 翔輔

准教授



01 まだ大学院生(ぎりぎり)で京都大学防災研究所にいました。震源が宮城の方で京都もゆっくり揺れていたもので、「例の周期的に発生する宮城沖地震かな?」と思っていた自分が今は恥ずかしいです。揺れを感じながら、手元のPCを見ると、当時の指導教員の林春男先生(前防災科研理事長)から「君はすぐに仙台に行ってください」というメールが(地震発生「分後」)。2011年4月に東北大学着任予定だったのですが、事象が事象ですので、その足(車)で仙台に向かいました。仙台には、宮城出身の助教の先生と運転を交代しながら、日本海側経由で向かい、夜明けには到着することができました。3月12日から本学でお世話になっています。

02 大きなテーマが「追加」されました。直後に東北大学に着任して、多くの現場を見て歩く機会をいただく中、東北は過去に多くの津波を繰り返し経験し、震災前から伝承の取り組みが行われていたことを知ります。それと同時に、そのような営みは「被害を減らすことができたのか」と大きな疑問をもつようになりました。このような議論は、過去に定量的に、科学的に検証されていないことに気づきました。さらに、当局、隣の机にいた

首藤伸夫先生がなぜか、関連する文献をちよくちよく渡してきました。それに背中を押されるように、研究テーマとして震災伝承(災害伝承)の一つの柱に据えることにしました。避難や復興の研究は震災前から継続しています。

03 「災害が災害でなくなる日」を目指して研究をしています。日本の国土の性質上、災害を引き起こす自然現象とは関係を断つことができません。それでも、私達の先祖は、この日本という地を愛して、様々な困難を乗り越えていのちをつなげてきました。その中で「自然災害と共生する心持ちや知恵」が私達のなかにはあると考えていますし、新たなスタイルも必要だと考えます。自然外力が、私達の被害抑止限界を超えたときに、いかにその状態とうまく、未来で付き合っていくかの概念の形成や社会システムの構築が必要です。その入口を探るために、災害の経験を社会全体に共有する災害伝承の研究に取り組んでいます。そういう意味では、まだ入口です。

●災害メモリー学分野

ゲルスタ ユリア

准教授



01 学部交換留学生として中央大学に在籍していました。春休みだったため、友人たちや当時訪れていた彼氏(今の夫です!)と一緒に徹夜でカラオケに行き、3月11日の朝に帰国したところでした。留学の一年間で、午後に家にいたのはこの日だけでした。

02 3.11前は、留学後、専攻を東アジア研究からドキュメンタリー映像制作に変更する予定でした。震災の影響で、日本の防災や災害、復興の歴史に興味を持つようになり、修士課程で日本研究を専攻しました。修士課程の間に上智大学へ2回目の日本への交換留学をして、東北に赴く災害アーカイブプロジェクトに参加しました。このプロジェクトが、地域文化とコミュニティの復興を主題とした博士論文の執筆につながりました。大学院生の間いくつかのメディア機関でも働き、学問をしながらメディアとより自由な形で協働できることに気づきました。東日本大震災は欧米の日本研究に大きな影響を与えました。以前は日本の災害・防災を研究する学者はほとんどいませんでしたが、今では重要テーマとして認識され、学部や修士課程のカリキュラムにもよく組み込まれています。

03 近年、地域研究・記憶研究の分野でも災害研究が目立っています。私はアジアの視点全般、特に日本の知見を広めたいと考えています。日本には減災の長い歴史がありますが、アジア以外のメモリー研究ではあまり議論されていないからです。さらに、気候変動や地政学的動向の影響で、ヨーロッパではレジリエンスや減災に関する研究の需要が高まっています。IRiDeSの知見と国際交流・議論は、世界の防災に貢献すると考えています。

●国際研究推進オフィス

マリ エリザベス

准教授



01 神戸大学の博士課程学生として、2008年の四川大地震後の災害復興に関する教授の調査の一環として中国におり、日本への帰路についていました。上海空港で津波のことを知り、大阪の関西国際空港まで飛行機で戻ることができました。私はすでに日本の災害後の住宅復興について研究していましたが、当時は災害の影響を十分に理解していませんでした。

02 東日本大震災後、博士論文のテーマを「人間中心の住宅復興」に変更し、特に仮設住宅を拡張または転用して災害生存者の生活再建を支援する方法の事例に焦点を当てました。

03 「人間中心の住宅復興」への関心は現在まで続いており、そこにはプログラムや政策の評価、災害後復興における非政府・政府主体の役割などを含んでいます。コミュニティベースの復興に関する私の研究は、より包括的なものへと拡大し、グリーン・プレイスメイキング、つまりコミュニティとレジリエンスの構築における植物や自然空間の役割、さらには災害の語りが記録され、将来の世代に伝えられる方法に焦点を当てています。

●2030国際防災アジェンダ推進オフィス

小野 裕一

教授



01 国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)防災課長として62カ国のアジア太平洋地域の防災政策を担当し、バンコク勤務でした。3月11日は名古屋からバンコクに夕方戻りました。太平洋上を飛行中に東日本大震災が起きたことになりました。飛行中にアナウンスはありませんでした。バンコク空港に到着するや、たくさんの電話やメールやショートメッセージが入っていて、日本で壊滅的な災害が発生したと、同僚が私の消息を心配していました。海外の報道からは日本全土が大災害に巻き込まれたような印象を受けたようです。バンコクの自宅に戻り、すぐにNHKの放送を見ましたら、仙台の荒浜地区の海岸に津波で犠牲になった数百名の遺体が上がっていると、ただ映像は伴っていませんでしたので、半信半疑でした。ずっとテレビのニュースに釘付けになっていたことを憶えています。2004年に発生したスマトラ沖津波の発生後は、寝る間もなく国連としてインド洋津波警報システムを作る仕事に携わったので、情報収集をしなければと思いました。日本の三陸地方は頻りに津波災害のある場所で、津波防災はしっかりしていると思っていたので、その夜は大災害になるという認識はあまりありませんでした。



世界防災フォーラム2025では小野裕一教授がChairpersonとして活躍した2025年3月

02 国連職員の実践者として各国の行政官とともに2004年から2~3年の間、インド洋津波警報システムを作る仕事をしていました。日本の津波警報システムが優れているので、気象庁や米国の海洋大気局(NOAA)と協働してインド洋諸国の行政官を日本やハワイで行う研修に招いたり、インド洋諸国を回って各国のニーズやキャパシティを調査し、ユネスコIOC(政府間海洋学委員会)や世界気象機関(WMO)と協働して調整会議を開いて警報システムを整備したりする仕事をしていました。日本の防災のために働いた経験はなかったのですが、2011年の4月末に国連の視察団として被災地を訪れたときにその惨状を目にし、7~8月に休暇を取ってボランティアとして陸前高田市役所のために避難行動について39世帯200人強にインタビューをして報告書を提出しました。その後、東北の被災地のために自分ができることはないかをずっと考えていたと思います。2011年の秋に陸前高田を再訪し、被災しても用水路のような狭い場所にたくさんの人が入っているのを目にして復興について考えたことを憶えています。

03 エビデンスに基づいた防災政策の立案にあたって、災害被害統計の確立は一丁目一番地であるにも関わらず整備はまだ始まったばかりです。国連開発計画(UNDP)と災害研で協働している災害統計グローバルセンターの活動はリソースの不足から停滞していますが、気候変動によって激甚化する災害被害のデータの整備は必ず重要視されるので、今は日が当たらなくても長期戦略をもって粘り強く取り組んでいきたいと思っています。また、産官学民による防災のソリューションを共有する場である世界防災フォーラムは、4回行った中で知名度も重要度も増していますが、慢性的な資金の課題があり、2027年や2030年に向けて新たな戦略を練って対応しているところです。

エビデンスを政策へ反映させる



外国人向けの防災まちあるき「Treasure Hunt」の参加者。Treasure HuntにはIRiDeSから佐藤准教授、ゲルスタ ユリア准教授、マリ エリザベス准教授、齋藤翔輔准教授らが協力した2025年6月

●2030国際防災アジェンダ推進オフィス

永見 光三

特任教授
(本務先 グリーン未来創造機構)



01 当時所属していた組織の東京都内オフィスで会議をしていました。都内もかなり揺れがあり混乱が生じました。東北沿岸部に津波が押し寄せている様子が繰り返して報道され、自分が復興事業に携わったインド洋津波のような甚大な被害が日本で起きるのかと信じられない思いがしました。電車通勤60分の距離で、帰宅手段がなくなりオフィス近辺で待機していましたが、地下鉄及び私鉄の復旧が夜半過ぎから始まり、なんとか夜中3時ごろに帰宅できたのを覚えています。幸い自宅は大きな被害がなかったのですが、数日後から原発事故に伴う計画停電が始まりました。多少の不便も東北被災地のことを思えば大したことはないという気持ちを持ちつつ、自分に何ができるのかをすべきか悶々としながら生活していたことを思い出します。

02 震災から1カ月たって、仙台支部に異動することになり、東日本大震災被災地への貢献事業を企画し展開する機会を得ました。それまでインド洋津波復興での協力成果に誇りと自負を持っていましたが、当時の立場は全くの外部者であったことを痛感することになりました。外部者の立場だったことが、将来世代の災害リスクを少しでも減らそうとする必死の努力や姿勢を見失わせていたことに、東日本大震災の現場で住民、行政、小中学校の先生、新聞記者などと接していく中で気づかされていきました。特にインド洋津波被災沿岸部への再定住制限について、現地政府からの強い反発を受け、唯々諸々と緩和したことに強い後悔の気持ちを持ちました。20年たって沿岸部の現地再建地には、域外からの流入者はじめ低所得者が多く住むようになり、脆弱層へのリスク転嫁が起きています。そこまで見通すことが無理であったとしても、もっと真剣に我が事としてあのとき現地政府と対峙すべきであったと思います。

03 東日本大震災は、過去の自分の姿勢や考えを深く反省し、日本人の立場でどうすれば世界の防災・復興に本当の意味で貢献することができるのかを考えるきっかけを与えてくれました。仙台支部から異動することになったネパール地震復興現場では、同じ失敗を二度と繰り返さない心を決めて現場活動に従事しました。こういう一連の経験と反省をもとに、より説得力のある科学的エビデンスや政策決定支援ツールを追究し教育していきたいと考えています。

●2030国際防災アジェンダ推進オフィス

小森 大輔

特任教授
(本務先 グリーン未来創造機構)



01 発災時は、当時勤めていた東京大学生産技術研究所にいました。研究室の学生の安否確認後、地震によって散乱した本などを全員で片付けながら詳細な情報を得ようとテレビをつけると、まさに津波が湧上している様子が中継されており、片付けをやめて全員でテレビを見ました。津波遡上が仙台東部道路まで到達する様子を見て、被災した方々、そして友人や研究仲間の安全を祈るとともに、このような想定外の災害に対して我々研究者は何をしないといけないのか、研究室で議論を続けました。その後、災害状況を把握・理解するため、翌日の電車復旧後、帰宅してすぐに有志で千葉県房地域での被災調査に取り組みました。

02 私の場合、東日本大震災だけでなく2011年10月に当時世界5位の被害額が発生したタイ国大洪水災害での被災経験、およびICAと連携してタイ国政府の緊急対策委員会で災害対応をした経験も大きく影響しているのですが、特に観測が不十分な新興国や途上国にて、限られた観測データから、いかに科学的根拠に基づき迅速に発災メカニズムを明らかにし、災害時における緊急対策やその後の迅速な復興計画に貢献するか、という研究にも取り組むようになりました。また、日本を呑む多雨地域かつ造山帯であるモンsoonアジアの水災害研究に取り組む中で、そこに住む地域社会の防災減災行動の違いに関心を持ち、災害と人間社会のダイナミクスの研究(社会水文学)にも取り組むようになりました。

03 特に経済的利益が重視される新興国や開発途上国では、災害リスクの負の側面が十分に考慮されず、ハザードレベルの高い土地でもインフラ整備や住宅地拡大が行われ、結果として災害リスクを高める開発が行われています。既往最大や気候変動影響、最悪シナリオなどのケースに基づく災害リスク評価や災害リスク削減研究は多くありますが、仙台防災枠組で提案された、災害リスクの推移を可視化する研究はありません。そこで、災害リスクの観測が不十分な新興国や開発途上国を対象に、オープンデータのみを使用して、過去と現在の開発と災害リスク削減(DRR)の取り組みを視覚化する手法の開発に取り組んでいます。「仙台防災枠組2015-2030」の優先行動の一つである「事前防災投資の活性化による防災減災の実現」に貢献することが目標です。

●2030国際防災アジェンダ推進オフィス

原 裕太

助教



01 大学1年生が終わる直前の春休み期間中で、奈良県の奥家に帰省していました。東日本の広域で大地震と大津波が発生していることは、発災直後は知りませんでした。父が当日、偶然東京に出張中で、東京駅近くで大きな地震に見舞われたとの一報があり、テレビをつけて知りました。NY同時多発テロ事件と同じような衝撃でした。父には報道情報を短くまとめて伝えましたが、父は首都直下地震が起こったのではないかと感じていたようでした。父は夜に運転再開した東海道新幹線などで大阪まで帰ってきたため、大阪のホテルまで替替を持って行きました。ホテルのロビーには多数の人が座り込んでいたような記憶もあります。

02 震災当時は大学生で、地球環境問題とそれに付随する複合的な社会課題に関心があり大学に進学していたため、震災関係にすぐテーマを変えことはありませんでしたが、学内の学生ボランティアに参加し、数度、岩手県陸前高田市に伺いました。初めて東北でした。当時、多くの学生が「何かできないか?」と思っていた気がします。ある日、仮設住宅で子どもたちと遊んで仲良くなった後、個人的に「入居先がばらばらで、友だちが近くにおらず辛い」という気持ちを吐いてくれた子がいました。聞こうとしないか聞こえない小さな声、現地の声に敏感で寄り添える人でありたいと強く思いました。これは社会課題に向き合う際の研究スタンスになっています。

03 元々、砂漠化を取り巻く複合課題に関心があり、自然共生システムを中心に地理学、民俗学、農学を横断する研究を進めてきました。災害研に就任後、それらは災害脆弱性やSlow-onset disaster研究となり、連携する国や分野は拡大中です。災害科学の主流が水害や地震、津波などの研究であることは今後も変わらないと思います。一方でメガソーラーの乱開発や被害、軌道、海面上昇など、防災と他のイシューの対話、共創が不可欠な課題も多くあります。そうした「周縁部」での役割を通じ、災害による直接的な人的・経済被害の低減はもちろん、真に自然と共生した豊かでレジリエントな人間社会の理想像を探究し、そのための社会実践にも貢献したいと考えています。

●2030国際防災アジェンダ推進オフィス

久保田 千恵

事務補佐員

01 大阪で仕事をしていた時に突然揺れて「ああ、地震だ」と思い、あまりにも長い間揺れているので、ただ事ではないと感じた上長がテレビをつけたところ、甚大な被害が起きていることを知りました。大阪にいたので、しばらくしてテレビを消し、仕事に戻り、職務をこなしていました。当事者意識が全く無く、遠い外国で起こった出来事のように傍観していたように思います。



GDRR2025で発表する原裕太助教
2025年6月

●レジリエントEICT研究推進オフィス

岩月 勝美

特任教授



01 前職時代、国際会議からの帰国のため、ロサンゼルス空港のラウンジにいました。同僚からのメールで、日本で大きな地震があったことを知りました。成田空港と羽田空港が一時的に閉鎖となりましたが、幸いにも通常通りのフライトで、翌朝、羽田空港に到着することができました。羽田空港は一夜を明かした人たちに混雑して、横浜の自宅に戻る電車も帰宅困難者で混んでいたことを思い出します。帰宅後、テレビで東日本大震災の様子を知ることができました。

02 東日本大震災の発災前から、専門分野である情報通信ネットワークの研究開発で身につけた知見を活かして、被災におけるICTの役割について京大防災研との共同研究をしていました。縁あって、東日本大震災後に本学に設立された電気通信研究機構に転身し、防災ICTに関する研究開発プロジェクトの企画立案と研究開発に、多くの先生と関わることになりました。情報通信ネットワークを起点として、レジリエンスを社会インフラに埋め込むために、再生可能エネルギーを含め、「自律分散協調」をキーワードに、R-EICT(Resilient Energy ICT)と名付けた新たな研究開発へと踏み出すことができたと思っています。

03 R-EICTという研究分野が市民権を得るように、産学官連携を通じて、関連する多くの先生と共に研究開発を継続し、レジリエントICT工学の創始を目指していきたいと思っています。



スイスのジュネーブで開催された国際防災グローバルプラットフォーム(GDRR2025)に参加する小森大輔特任教授(右から2人目) - 2025年6月

アンケートの設問

- 01 東日本大震災の当日、どこで何をしていた、どのようなことを思いましたか。
- 02 東日本大震災の前と後で、ご自身の研究、ご自身の研究分野はどのように変化しましたか（または、ご自身の研究分野に東日本大震災がどのように影響していると考えますか）。
- 03 ご自身の研究の現状でのゴールと現在地、今後の展望をお聞かせください。

歴史や経験を次世代へ

●地震津波リスク評価(東京海上日動) 寄附研究部門

鎌田 健一
特任教授



01 東京・大手町で海外旅行保険の契約者向けコールセンターの運営会社に勤務し、デスクワーク中でした。長い揺れの後、強い揺れを感じ、遠方へ信じられない程の巨大地震が起きたと直感しました。間もなく東北が震源と知り、仙台で独居している母が横浜滞在中と分かり安堵しました。心配された契約者からの問い合わせの激増は、通信障害の影響もあって限定的でしたが、24時間稼働の職場では業務継続が必須である中、従業員の出社や帰宅が困難となり、対応に追われ続けてはかたことを考える余裕はありませんでした。

02 東日本大震災は、これを一つのモデルとして災害被害者の想定を行うのは保険会社として当然ですが、同時に「その時」のために存在し、社会に貢献することこそが事業の根幹であると痛感し、社員一人ひとりがその使命を胸に日々の業務に臨む意義をあらためて問い直す契機となりました。これまでも、そしてこれからは、「その時」を忘れず記録と記憶を受け継ぎ、教訓を次代に活かす取り組みを絶やさず続けていくことが、会社と社員に課された責任であると感じています。

03 現代は、保険会社の役割の拡張が求められる段階にあり、保険の設計・引受・保険金の支払いといった基本的な機能にとどまらず、被害の軽減や災害後の復旧支援、その備えを促す取り組みを一層積極的に担っていくべき時代であると考えています。震災後、地震保険の普及率は向上しましたが、近年は横ばい傾向にあります。依然としてプロテクション・ギャップは大きく、これを着実に縮小していくための継続的な努力こそが、保険会社に課された重要な使命であると感じています。



関東大震災の際、米国からの支援に対し日本の学生が感謝の手紙を書いたことについて発表する川内淳史准教授
2025年3月、世界防災フォーラム2025にて

●上廣防災学寄附研究部門

川内 淳史
准教授



01 神戸市文芸館で古文書整理のアルバイトをしていました。揺れは感じませんでしたが、SNS(Twitter)のタイムラインが大地震発生ツイートのあふれ、津波警報の発令もそこで知りました。被災地の知人とは、地震発生直後にSNSを通じて連絡が取れましたが、しばらくして連絡はつなくなりました。その後はインターネット上で流れていたNHKのニュース中継で、太平洋岸への大津波の襲来を知り、未曾有の大災害になったことを知りました。当時は、神戸大学に事務局を置く被災史料保全組織(歴史資料ネットワーク)の事務局を担当していましたので、すぐに代表と連絡を取り、その日の方々に緊急の運営委員会を招集することを決定、夕方、神戸大学へ向かいました。委員会では、宮城などの組織とも連絡が全くできず、被災地の状況がほとんどわからない中でしたが、今後、全国規模での被災史料救済活動が必要となるであろうということが確認され、まずはできる限りの方法により各方面との情報共有を進めるとともに、今後立ち上がるであろう国の文化財リスク管理事業に向けて連携体制を進めていくことが確認され、その日は情報収集と関係先との連絡を深夜まで続けた覚えがあります。

02 当時、博士論文の提出期限が迫っていたこともあり、1930年代の「東北復興事業」についての調査を進めていました。1930年代前半の東北凶作をきっかけとして、東北の「振興と救済」を掲げてスタートした同事業が、その後の戦時体制の進展とともに変質していく過程が、現実の東日本大震災復旧・復興事業とオーバーラップする形で捉えられました。また、博士論文を進めるに当たって、被災地において人々がどのように「生きている」のかを考えたときに、それ以前より注目していた「生存の歴史学」という視点の重要性をより痛感するようになり、歴史の中で人が「生きていく」ことを軸とした歴史学を追究していくようになりました。これは現在でも私自身の歴史認識の基盤となっています。また博士論文の執筆と並行して、被災地の史料救済活動への対応も進めました。当時事務局を担当していた団体は、日本における資料保全ネットワークの中核的組織であったため、宮城や福島が進められた活動のバックアップ体制を作っていくのが主要な仕事であり、そのために全国的な歴史学会や国の文化財関係者・機関などとの連携体制の構築を進めました。その過程で、大規模災害多発時代において地域の歴史資料を守り、伝えるための仕組みや社会とはなにか? 未曾有の災害状況のもと、歴史や資料は人々にとってどんな意味があるのか? ということを深く考えるようになり、そのことを自身の歴史研究のバックボーンとして意識するようになりました。

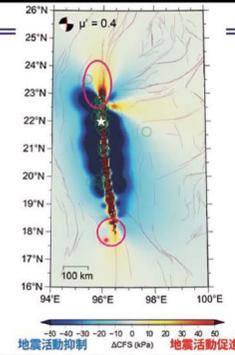
ザガイン地震による応力変化と周辺への影響

ザガイン地震による応力変化を計算

地震時すべりモデル: USGS Finite fault model ver. 2
仮定した断層: USGS CMT solution

↓
地震時破壊域の北側 & 南側で地震活動の促進を示唆する正の応力変化

⇒ 今回の地震の破壊域周辺で地震発生の可能性が相対的に高まったと考えられる



2025年3月28日にミャンマー中部で発生した地震について、速報会で発表する岡田悠太郎教授-2025年4月

03 近代東北社会史研究における「生存の歴史学」の視点については、この議論の提唱者である大門正克先生(横浜国立大学名誉教授)たちとともに、被災地でのフォーラム開催を通じて「歴史実践」を展開し、歴史のなかで人が「生きていた」として、現在の人々の「生きている」ことに歴史はどのように関わるのかという相互関係に関する論点を深めてきました。また東日本大震災以後、被災資料救済活動の全国的な広域連合体制を進める中で、各地の関係者の顔が見える関係性の構築を目指して、2015年に神戸市で「全国史料ネット研究交流会」を企画・開催し、全国的な広域連合体制構築に向けてのステップをひとつあげることができたと思っています(同学会は、2026年1月で12回目を迎えました)。現在は、震災時に痛感した、人々にとって歴史や資料とはどのような意味があるのか? という点について、この間の資料保全の実践や「生存の歴史学」による歴史実践で得られた知見をもとに、理論化していく方向で研究を進めています。

●上廣防災学寄附研究部門

岡田 悠太郎
助教



01 岡山県在住で、中学2年生でした。3/11は学校の卒業式で、午後からは運動場で部活をしていました。夕方に家に帰って初めて、東北で大きな地震が発生したこと、それに伴って大きな津波が発生したことを知りました。遠方に在住していたため、直接の被害は被りませんでしたが、TVが全局一斉に震災のニュースを報道したこと、CMが全ACに変わったことから、「ただ事ではない」と思った記憶があります。

02 私は最近まで西日本にいたので、地震学(もつとやうと地球科学)に興味を持ったきっかけは南海トラフ地震、研究テーマとして選んだのはスロースリップ(注:西日本では活発なスロースリップが発生する一方、東日本ではあまり報告されていない)でした。また、大学院・ポスドク時代には、純粹に興味としてスロースリップの研究に取り組んでいました。自分の研究が「災害に対してできること」を考え始めたのは、災害研に

採用されて以降です。現在は、「発生した地震の解析による事例蓄積」と、「巨大地震前に発生するかもしれない微小変動の検出手法の開発」の2つのテーマに取り組んでいます。

03 私の研究の大目標は、「1000年後に短期地震予測を実現すること」のために「断層すべりの多様性とその支配メカニズムを解明すること」です。こうから解析を行うためには、データのノイズ低減の高度化が必要不可欠と考え、現在は、上記の大目標達成のための準備として、人工衛星のデータに対するノイズ低減手法の高度化に取り組んでいます。また、群発的な地震活動に伴う地殻変動の解析にも並行して取り組んでいます。今後の展望としては、これから激増するであろう測地データや、高度化する解析手法(特にAI)を、どう使いこなすかが、大目標達成のために重要になってくると考えています。

●上廣防災学寄附研究部門

猪狩 暢子
助手



01 東北大学工学部の、いつ倒壊してもおかしくないような管理棟で勤務中でした。みんなで机の下にもぐりましたが、部屋においてあった食器棚から食器が降ってきて割れる音がまだ耳に残っています。帰りは同じ方向に帰宅する同僚の車に同乗させてもらいましたが、扇板を下るだけで3時間以上かかりました。その間、市内の状況については把握できていませんでしたが、報道を通じて仙台市東部から沿岸地域の状況を知り、現実のことと理解するまでにしばらく時間を要したことを記憶しています。

02 地震発生のメカニズムなどの研究だけでなく、より実践的な研究・一般市民に行動を促すような研究が増えたいように思います。

03 災害をなくすことはできませんが、被害を少なくするために尽力したいと考えています。また研究者の成果を多くの人々に役立ててもらえるよう広めていきたいと思っています。

観測や解析の高度化



研究所一般公開「片平まつ」では小学生を対象に「防災宝探し」を実施、楽しめ防災を学んでもらった=2025年10月

●上廣防災学寄附研究部門
齋藤 由美子
助手



01 仙台市立荒町小学校の6年生担任だった。体育館（新設1年目）にて卒業式の練習中に被災。引き渡しに応じ、災害情報は得られず、迎えに来た保護者から伝えた。校舎建て替え工事のため校庭は使用不可だったが、十分な避難計画が教職員に提示されておらず、対応に苦労した。その後、荒町小には700名以上の帰宅困難者が殺到。周辺大学の留学生も多数。行政の指示で初めてアルファ米の炊き出しをしたのが夜10時頃。校長指示で帰ってもよい指示が出たのが、夜12時近く。工事に伴い教職員は公共交通機関にて通勤のため、帰る手段がなかった。炊き出し時に荒浜の津波、原発の危機をラジオで知った。家族・友人の安否は翌日まで不明だった。

02 教え子やお世話になった人を亡くした。家財を失った人も多かった。進学・就職先を再検討するなど、人生設計を大きく変えることを余儀なくされた子がたくさんいた。このような経験から、災害から人命を守り、すみやかに元の生活に戻れるように、学校教育の中でも、防災を重視しなければと感じた。当時（今も）防災教育は、教員の裁量によるところが大きく、体系化が不十分である。災害が発生することに同じことが繰り返されてはならないので、実践的・効果的な研究が望まれる。

03 震災後は教育委員会も防災教育に力を入れていたが、現在はその他の教育問題も山積しており、現場では後回しになりがちである。一方で、気候変動に伴う災害は増加傾向にある。特に特有の地形による危険や地域の実情により予想される混乱なども加味して、学校独自の防災教育計画を立ち上げるべきだが、15年経過した今もできがっていない。教育現場では

一度取り組んだものは完成と見なし、なおざりになってしまう傾向がある。防災教育計画作成のガイドラインとなる指針や具体的な学習計画などを現場に提供できるような研究開発をしていきたい。

●上廣防災学寄附研究部門
高橋 利恵子
助手



02 東日本大震災時、またその関連においても、私も親族等、多く失いつつ、心理臨床家として当時の職場でその後のケアに従事してまいりました。そのような経験の中で、最も自身の研究分野に影響している部分というのは、おそらく、何事も「単純化」してしまってはならないということかと思います。臨床家としてお会いさせていただいた方の中には、震災について「語らない方もたくさんいらっしゃいました。しかし、その中には「語り」に対して、苦しみを抱えておられる方々もいること。そして、語ることに辛さを抱えておられる方々にとってみれば「語る」ことが推奨されているかのような、そのような社会風土になりつつある現状自体に、辛さや苦しさを感じておられることを、日々感じ、また、「聞き」たくもないのに「聞かされる」という状況に対して「語る権利」の前に「聞かなくてもよい権利」を考慮すべきであり、想像力と敬意を持って接し発信することの重要性を感じました。そのようなことから、その背景にある「複雑性」を取りこぼすことなく、注意深く観察することの重要性、「単純」な「一般化」に関する危険性と疑問を持つようになりましたが、私自身まだまだです。

03 まだ研究者として始まってもないような状況ですが、今後は専門の周産期母子や小児の障害分野での防災対策や心理影響について研究を進めたいと考えておりますので、ゴールは、どのような方々も安心して避難でき、お互いを尊重しあいつつ助けあえる世界であることかと思っております。

●上廣防災学寄附研究部門
八木 美夏
事務職員

01 1歳の娘を連れて4歳の息子の幼稚園のお迎えに行った帰りの車内（運転中）でした。正面に建っている家が左右に大きく揺れ、自分の体調が悪くなったんだと思い路肩に車を止めたところ、突き上げるような揺れで車内が大きく揺れ大地震が来たんだと気づきました。このまま車が横転するのではないかと恐怖で全ての思考回路がストップし、運転して家に戻るべきか、このまま車内にいるべきかのどっさりの判断ができなかったのを覚えています。

協働がつくる未来

●イオン防災環境都市創生共同研究部門
丸谷 浩明
特任教授



01 震災発生時は国土交通省関係の（財）建設経済研究所に勤務しており、オフィスは東京都港区の建物の8階だったので大きく揺れ、建物がぎざぎざと鳴りました。後ろの戸棚が倒れそうになるのを支えつつ揺れが終わるのを待ちましたが、すぐにテレビで被害の映像が映り、大きな津波の映像には大変驚きました。私は屋外に出ると危ないと思いましたが、同僚の多くは近くの公園に屋外避難しました。また、その夜は鉄道が運行を取りやめたので、職場で一晩を明かしましたが、半分以上の同僚は歩いて帰宅をし、苦労したようです。

02 震災直後は、以前、内閣府防災担当に勤務中に関係していた防災ボランティアの方々と、ボランティアがバスで被災地に向かう際に学ビデオ作りに協力しました。また、職場の研究では建設業の調査・研究が職務なので、震災に対応した建設業の活動調査を開始し、建設業の活動の現地調査も行いました。さらに、震災前から事業継続計画（BCP）の研究を行っていたので、被災企業の事業継続の研究も始めました。これらが災害科学国際研究所で勤務することを志望する具体的ななきっかけとなったと思っています。

03 今後の大災害、例えば首都直下地震、南海トラフ地震などにおける企業・組織の被害を抑えることが研究のゴールです。現在まで努力をしてきたつもりですが、例えばBCPの策定率や有効性がなかなか上がらず、現在はまさにこの取組の途上にとどまっています。災害科学国際研究所で定年を過ぎても研究や活動が続けられる機会に恵まれたので、所属しているNPO法人事業継続推進機構の活動も含めて、できるだけ長く粘り強く、この研究及び活動を続けていくことを考えています。

●イオン防災環境都市創生共同研究部門
新家 杏奈
助教



01 3月11日は中学校の卒業式の日でした。地震発生時は、地元の福島県いわき市のショッピングモールで母と一緒に、高校で利用する予定の文房具を購入していました。とっさに広い通路に出てきつろぐくらい、頭を守りましたが、近くにあったマネキンが自分がいた場所に向かって倒れてきたり、火災報知器が鳴って周囲の人が出入り口に向かって殺到していったりと、騒然としていました。妙に現実感がなく、テレビの再現映像のようだと感じた弟のことが心配になり、海際の自宅に帰ることにしました。津波の可能性があることは理解していましたが、できることまでは帰ろうということになり、周囲を警戒しながら自宅に車で帰りました。

02 東日本大震災発生以前から災害について興味を持ってはいましたが、当時は全く別の職業に就きたいと思っていました。東日本大震災が文字通り、研究をするということの契機になったと思います。地元が被災し、大変な経験をした方にたくさん出会いました。その中で、このような大変な思いをする方を一人でも減らしたいと思うようになり、高校生の頃から活動の一環で研究・探究活動を行うことになりました。この研究の中で東北大学の災害研究を知り、志望校も変更しました。高校生時代の探究活動の中で、地元の被災された方々から伺ったご経験やいただいたメッセージは研究を続ける上で原動力となっています。

03 災害によって亡くなる方を1人でも減らしたいと思っています。現在は津波を中心に、避難行動の発生・進行過程を被災者インタビューデータを用いて分析し、効果的な防災学習の設計を進めています。今後は災害を津波災害から豪雨災害へ拡張して避難行動についての分析を行うと共に、地域と協働した実践教育を体系化して、住民の判断力と避難行動を後押しする枠組みを提示したいと考えています。



イオン防災環境都市創生共同研究部門が協力した仙台市のイオンモール仙台上杉にはRiDeSの名称も入った看板が設置されている
2025年12月撮影

●事務局
大槻 慎哉
経理係長

01 職場で業務中（経済学研究科の事務長室で打ち合わせ中）、最初はかなり大きめの地震が来たと思いきや、移動をはじめた。そこまで大きい地震とは思わなかったが、揺れがとてもしんどかった。事務室に戻った時は自席の周辺をはじめ事務室内は既にめちゃくちゃになっていた。翌日が後期日程の入学試験のため午前中に準備は終えていたが、試験実施に影響がなかった。その後、停電しているため携帯のファンセグのテレビで津波が来ていることを認識するとともに、研究棟等の内部、外部とも相当の被害が確認されたため、院生や教職員で閉じ込められている人がいないか一室一室確認して回った。（東北大学ではこの年、後期日程試験は中止、センター試験の得点と調査書で合否判定することになった）

防災教育の体系化を目指す

■ 東日本大震災メモリアルシンポジウム2026

IRIDeSでは毎年、東日本大震災に関するメモリアルシンポジウムを開催しています。2026年は3月14日(土)に仙台市の国際センターにて、仙台防災未来フォーラムの一環として開催予定です。IRIDeSの災害レジリエンス共創センターのシンポジウムも同日開催します。詳細はIRIDeSのウェブサイトでご確認ください。

■ ご寄附のお願い

災害科学のさらなる深化と実践的防災学の社会実装に向け、IRIDeSではその原動力となる基金を設けています。みなさまからお寄せいただいたご芳志は、防災・減災対策、そして持続可能な未来づくりへと結んでまいります。

部門・分野紹介

※2026年1月現在



災害科学国際研究所のロゴマークは、「災」の字を上下逆に転じたもので、「災いを転じて福となす」という決意を表します。

- 工学、理学、人文社会科学、医学、防災実践の研究者が協力して、世界最先端の研究を推進する学際性
- レジリエント社会の構築と被災者への貢献を直接目指す実践性

災害評価・低減研究部門

- 海域地震学研究分野 ● 陸域地震学・火山学研究分野 ● 地震工学研究分野 ● 計算安全工学研究分野
- 津波工学研究分野 ● 災害ジオインフォマティクス研究分野 ● 気象・海洋・宙空災害研究分野
- 災害対応ロポティクス研究分野

災害人文社会研究部門

- 災害文化アーカイブ研究分野 ● 歴史文化遺産保全学分野 ● 認知科学研究分野 ● 国際防災戦略研究分野
- レジリエンス計画研究分野 ● 空間デザイン戦略研究分野 ● 国際環境防災マネジメント研究分野

災害医学研究部門

- 災害医療国際協力学分野 ● 災害医療情報学分野 ● 災害放射線医学分野 ● 災害精神医学分野
- 災害産婦人科学分野 ● 災害公衆衛生学分野 ● 災害感染症学分野 ● 災害口腔科学分野
- グローバルヘルス政策学分野

防災実践推進部門

- 防災教育実践学分野 ● 防災社会推進分野 ● 防災コミュニケーション学分野 ● インクルーシブ防災学分野
- 気候変動適応防災学分野 ● 災害メモリー学分野 ● 国際研究推進オフィス ● 2030 国際防災アジェンダ推進オフィス
- レジリエントEICT 研究推進オフィス

寄附研究部門

- 地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門
- 上廣防災学寄附研究部門

共同研究部門

- イオン防災環境都市創生共同研究部門
- 日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門

災害レジリエンス
共創センター

災害統計
グローバルセンター

気仙沼
サテライト

広報室

研究戦略推進室

事務局



ACCESS ▶ 仙台市地下鉄東西線「青葉山駅」南1出口から徒歩3分

東北大学災害科学国際研究所

〒980-8572 仙台市青葉区荒巻字青葉468-1

IRIDeS広報室

電話 ▶ 022-752-2049

メール ▶ irides-pr@grp.tohoku.ac.jp

https://irides.tohoku.ac.jp/



IRIDeS Newsletter 特別号 vol.8 [2026年2月発行]

発行 東北大学災害科学国際研究所

編集 広報室(今野公美子・中鉢奈津子・福島愛子・小森光)